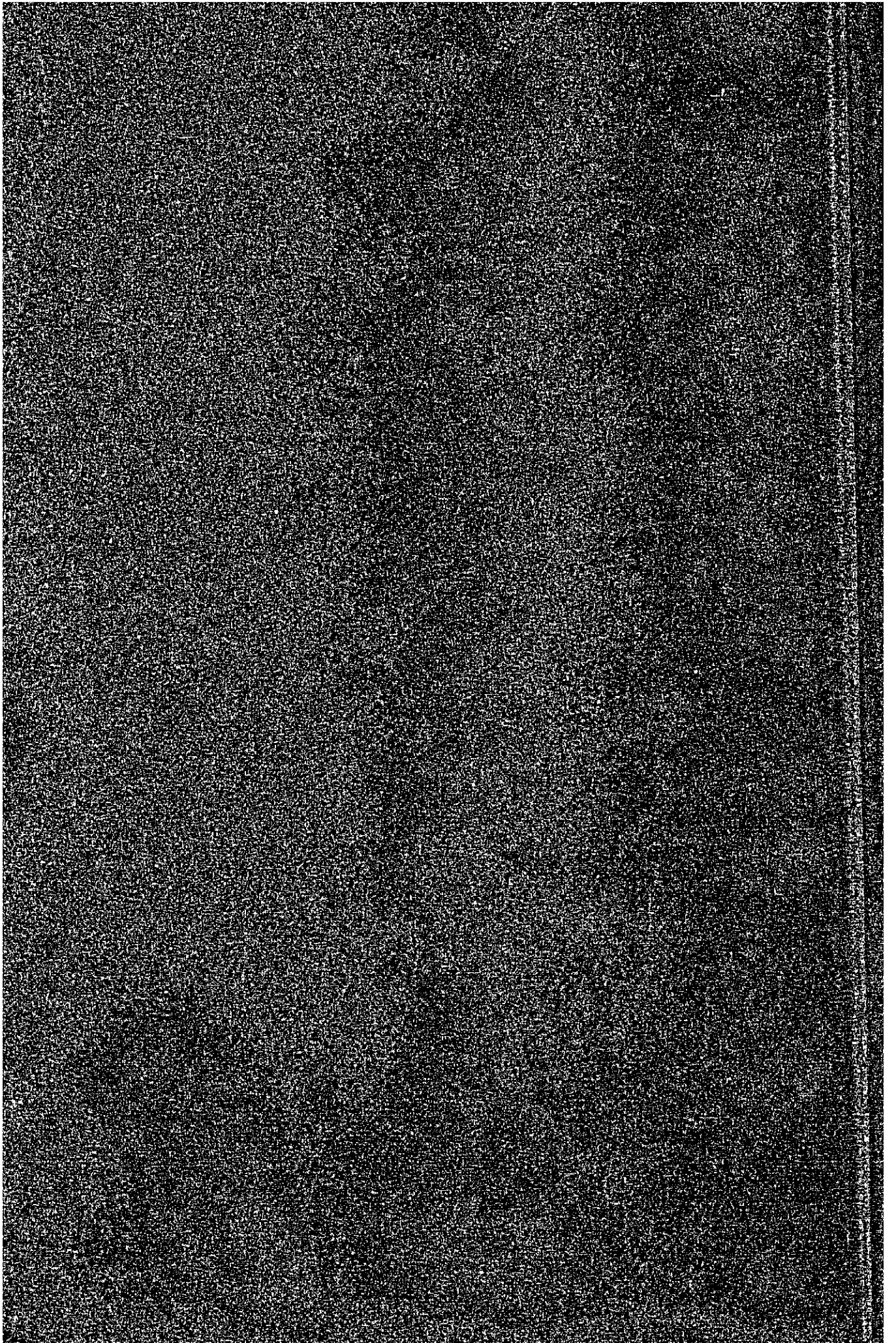


第1部 オマースの現状と工業開発



第I部 オマーンの現状と将来展望

第I章 社会・経済の現状と将来展望

1. 地理・自然

1) 国土

オマーンは、サルタン君主制国家で、その正式名称は“Sultanate of Oman”である。その国土は、アラビア半島の東南端に位置し、総面積はおよそ30万km²、南北に約1,000km、東西300～500kmの幅に広がる長方形の国である。北東部はオマーン湾に臨み、東から南にかけてはアラビア海に面するこの国は、総延長2,000kmに及ぶ海岸線を有している。海に囲まれる東側に対し、西側の内陸部では、全長1,300mに及ぶ国境をはさんで、3つの国と接している。北西に向ってアラブ首長国連邦(United Arab Emirates)、西に向ってサウジアラビア(Saudi Arabia)、そして南西に向いては南イエメン(Peoples Democratic Republic of Yemen)と隣り合っている。(図I-1参照)

国土のほぼ80%以上は砂漠で、15%が山地となっており、平野部は残りの3～4%にしか過ぎない。山岳地帯は北部と南部に偏在し、特に北部では、オマーン湾の海岸線に平行して山脈が迫り、その標高は最高点で3,100mに達する。この山脈は、ユーラシア南縁しゅう曲帯の1支脈と考えられている。この山脈の北端は、けわしい地形に海が入り込むフィヨルドを形成し、ムサンダム(Musandam)と呼ばれるこの地区は、アラブ首長国連邦の領土によって、他のオマーン領から分断された飛び地となっている。この地区は対岸のイランと、幅5kmのホルムズ(Hormuz)海峡をはさんで対峙しており、軍事戦略上の重要な地点となっている。

中央部、内陸部では、標高300m前後の乾燥した台地が続き、さらに内陸のサウジアラビアのルブ・アル・ハリ砂漠に向かってゆるやかに傾斜する砂漠地帯が広がっている。また、南部においては、海岸沿いに東西に山脈が走り、北部ほどのけわしさはないが、高原地帯を形成している。

人口に関しては、これまでに人口調査は実施されたことがなく、はっきりした数はわかっていないが、1974年の世界銀行の推定によれば、およそ75万人とされている。人口増加率は、約3パーセントと推定されるため、1978年現在の人口は、約85万人と推定されよう。ただし、オマーン政府は、経済開発五ヶ年計画等において1976年の人口を150万人と想定している。

人口の大半は、北部の海岸地帯ならびに山岳地帯一帯に分布していると思われ、中央平原部はほとんど無人、南部の平野部と高原地帯に1割前後の人口が分布していると考えられる。

2) 地域別の特色

これまで見て来たように、この国の地勢は、北部、中央部、南部と大きく3つの地域に分ける

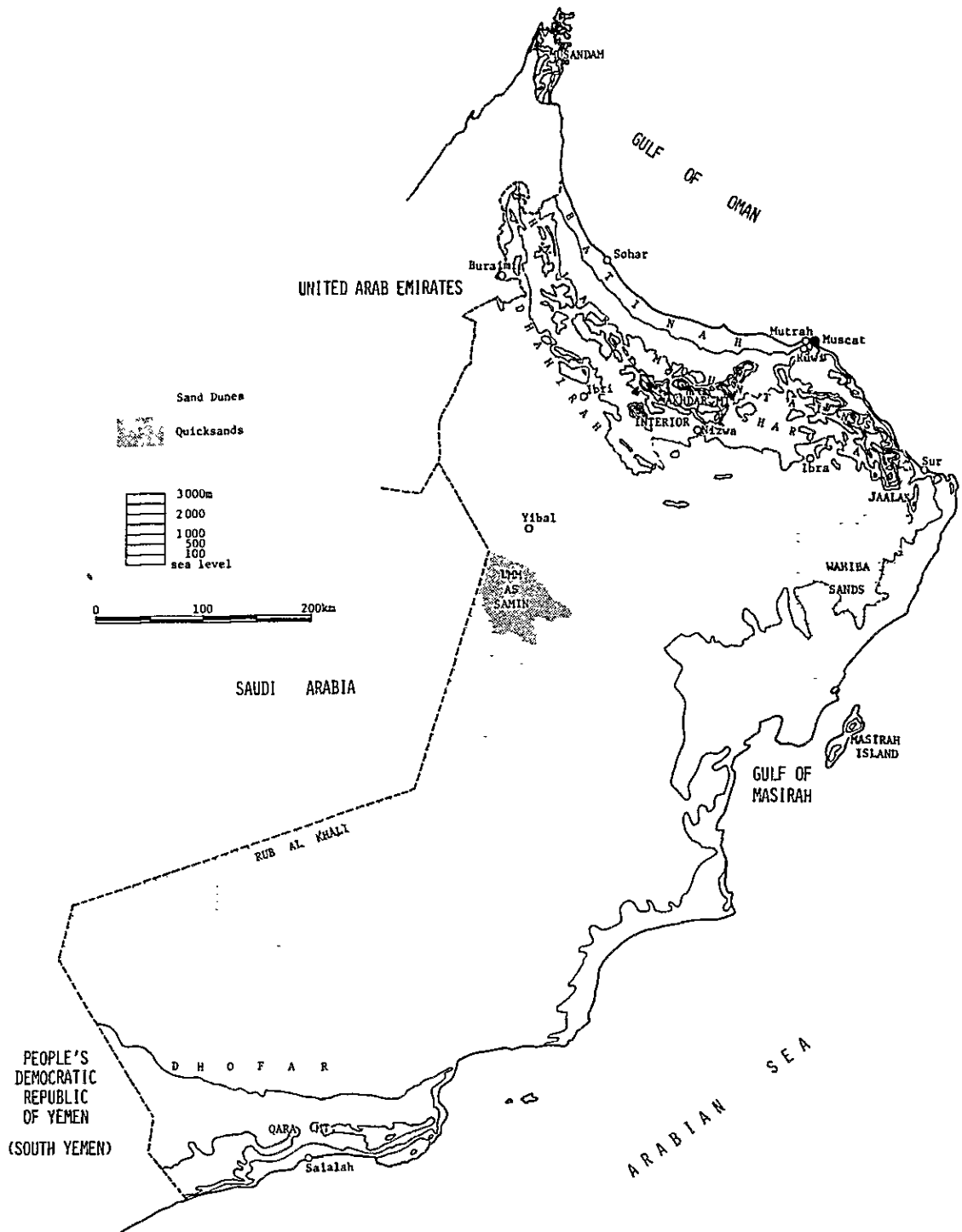


Figure I-1 The Sultanate of Oman (Natural Geography)

ことができるが、政治・経済活動の中心は北部であり、開発が最も遅れているのが、砂漠地帯がほとんどを占める中央部である。

北部地域を、北から南東に向かって三日月状に走る山脈は、ハジャー（Hajar）山脈と呼ばれ、ムサンダム地区から、東端のラスアルハッド（Ras al Hadd）に至るまで、約650kmの長さをもつ岩の山である。この山脈は、内陸部に向かっては比較的ゆるやかに傾斜しているが、海側では傾斜が急で、50km足らずで、海岸平野につながっている。また、このハジャー山脈は、ビドビド（Bid Bid）—スマイル（Sumail）—イズキ（Izki）を結ぶ大きな峡谷（スマイル峡谷）によって、北西の部分と南東の部分とに分断され、南東の部分は、首都マスカットからラスアルハッドに至る海岸線にほとんど平野部を残さない程迫っている。北海岸のほぼ中央にある首都マスカットのある所は、この山脈が海に迫る地域の北端にあたり、一方を海、三方を岩山に囲まれた要害の地である。この東南部一帯は、シャルキヤ（Sharqiya）地方と呼ばれ、特に内陸部のサマッド（Samad）、イブラ（Ibra）等を中心として集落が集まっている。

また一方のハジャー北西部は、オマーン北部のいわば背骨であり、これに対して海側の海岸平野部を『腹』を意味するバティナー（Batinah）地域、内陸側を、『背』を意味するダヒラ（Dhahira）地域と呼び、それぞれ農業活動の盛んなところである。特に、バティナー海岸平野は、この国の主要農業地域であり、ドイツ、野菜、柑橘類の生産が盛んである。この平野は、マスカットから北へほぼ300kmの長さで細長く伸びているが、その耕作地域は、主として海から近い、幅数km～10kmの帯状の地域である。

ハジャー山脈の中央部、スマイル峡谷のすぐ西側の部分は、『緑の山』、アフダール（Akhdar）山地と呼ばれ、けわしい岩の多い山地でありながら、緑の樹木の多い地区で、急斜面に作られたせまい段々畑で農業が行なわれている。

南東部のシャルキヤ地方の南方には、三角形のワヒバ（Wahiba）砂漠が広がっている。ここはいわゆる赤茶色の砂の砂漠で、60～70mの高さの砂丘がいくつも連なっている。この砂漠の西側には、砂礫層の平原が広がっている。この平原は、ハジャー山脈の南側に沿った地域から、中央部オマーンを縦断し、南部地域へ至る広大な平原である。ハジャー山脈の南に連なる部分では、山脈から流れ出る川すじが数多く北から南へ走っているのが見られる。これらの川すじは、いわゆるワジ（Wadi）であるが、山脈から海へ向かうバティナー平野にも数多く見られる。

この中央平原の中西部と南部では、現在、石油の採掘が行なわれており、サウジアラビアとの国境に近い油田や、平原の中央部の数カ所の油田と、首都圏の積み出し港とが、スマイル峡谷を経て、総延長700kmに及ぶパイプラインによって結ばれている。この地域は、元来はベドウと呼ばれる遊牧民が住む乾燥地帯であり、現在でも油田と、それらを結ぶ何本かの道路の他は、ほとんど何も無い地域である。

この広大な平原の西側、サウジアラビアとの国境にかけては、ルブ・アル・ハリ砂漠に続く砂漠地帯となっており、その北端の、油田地区のすぐ南側には、その上を通る人や動物をのみ込ん

でしまい危険な流砂地帯も存在する。

オマーン南部の地域は、後に見るように気候的にも北部とやや異なり、雨に恵まれたところである。南部地域は、ドファール (Dhofar) と呼ばれ、海岸に沿って一連の山地が横たわる高原地帯である。この地域は、歴史的にみても、北部オマーンとの関連よりも南アラビア地域との結びつきが強く、アラビア半島南部の文化圏に属していたと考えられている。

海岸に沿って東西 200 km にわたって3つの山地 (東から、サムハン山地、カラ山地、カマル山地) がひとつの山脈を形成しており、これらの山地は、標高 1,000 m 前後で比較的なだらかな高原をかたち作っている。平野部は、サララー平野と呼ばれ、カラ山地と海岸との間に、長さ 100 km、幅 10 km にわたって広がり、ドファールの中心地サララー (Salalah) がその中央に海に面して存在している。このサララーから、西の南イエメン国境にかけてが、後に述べるドファール戦争の舞台となった地域である。

3) 気 候

オマーン国土は、地中海性気候の地域と、モンスーン気候の地域との境界に位置しており、また、沿岸を流れる比較的低温の海流や、台風 (サイクロン) の影響も大きいいため、その気候は複雑である。特に、北部海岸地域、山岳地域、南部地域など、地域による差が大きい。

冬期は、北東の季節風が、南海岸地帯に吹くが、その勢力は弱く、地中海方面から寒冷前線を伴った低気圧が南下してくるため、全国的に雨が多くなる。特に北部オマーンでは、雨の降るのはほとんどこの時期に限られており、年間平均降水量は 100 ~ 150 mm であるが、その 90% は、1 ~ 2 月に集中する。また、3,000 m を越す山もあるアフダール山地では、400 ~ 500 mm の降水量を記録することもあり、重要な水源地となっている。比較的低温の気団が北から張り出してくるため、北部オマーンの冬の気温は 15°C ~ 20°C であるが、マスカットは、山に囲まれている影響で、比較的気温は高い。一方、南部では、冷たい気団は、季節風によってその南下が妨げられるため、平均気温は 20°C ~ 23°C ぐらいで降水量も少ない。

夏期は、インド西部の低気圧に向かって南から季節風が吹き、暑い湿った風がオマーン全体を吹きぬける。この強い季節風は、オマーン南岸の沖合において、表層の海水に北東向きの流れを生じさせる。そしてこの流れに沿って、海面下の比較的低温の低い海水が涌き上げられるため、夏のオマーン南岸の水温は、極端な場合には冬の海水温より低くなる程である。この現象は特にサララー沖合に著しく見られ、このため、夏のドファール南部の気温は 26°C 前後と低くなる。この時期、サララー付近は、霧が多く発生し、降雨量も多い。この地区では、年間降雨量は 150 mm 前後であるが、その大半は夏に集中する。一方、北部地域は、南西の季節風が東から回り込むように吹き、高温多湿の気候が続く。パティナー平野、マスカット付近では、夏の気温は 35°C を越え湿度も 95% 近くになることもある。特に三方を岩山に囲まれたマスカットの暑さはたいへんにきびしい。山岳部については、南の季節風が中央平原を越えて、ハジャー山脈の南側にぶつかるため、降雨量も比較的多く、この地域は、一年を通じて平均した降水量を記録している。

気温については、山岳部を含めて内陸部は、大陸気候の特徴をもち、冬は寒く、夏は暑い。表 I-1 はマスカットとサララーの気温と湿度を示したものである。

Table I-1 Temperature and Humidity (Relative) in Muscat and Salalah

	Temperature				Relative Humidity	
	Muscat Monthly averages 1952-1961		Salalah Monthly averages 1974-1976		Muscat Monthly averages 1952-1961	Salalah Monthly averages 1974-1976
	Max. °C	Max. °C	Max. °C	Max. °C		
January	27.0	16.5	26.8	15.7	67	59.0
February	28.7	16.3	29.5	18.1	69	59.5
March	32.4	18.6	29.4	18.9	63	66.2
April	35.6	21.4	31.5	23.1	62	70.0
May	39.6	25.1	31.8	24.5	54	82.0
June	40.9	27.1	31.4	25.6	57	83.9
July	40.9	27.4	28.9	24.6	69	85.2
August	37.2	26.2	28.1	23.5	73	87.7
September	36.4	26.1	28.5	22.8	69	82.0
October	34.9	23.3	30.7	20.4	62	69.8
November	31.7	20.2	30.3	17.8	59	57.5
December	29.0	17.9	28.2	16.7	66	62.2

(Source) Statistical Yearbook, August 1977

以上が夏と冬の気候であるが、春と秋は比較的短かい。この期間、季節風の変わり日にあたるため、風は安定せず弱く、気候も不安定である。そして、アラビア海の南方海上に発生する台風が時としてオマーン南岸地帯を襲うのもこの春と秋の季節である。

このように、オマーンの気候は、その地理的位置から、地域によってかなり異なり、北部海岸地域、内陸部では夏と冬の気温の差が大きく、一方、南部では、冬は暖かく、夏は涼しく、年間を通じて気温の差が5°C~7°Cという温暖な気候がみられるのである。降水量は、平均して100 mm 前後と少ないが、北部、南部ともに山岳地帯では比較的雨量が多いのが特徴である。

2. 歴史・社会

1) 歴史

この国の歴史を正確にたどることは容易なことではない。オマーンがひとつの国としてまとまったのは、厳密に言えば1970年であり、アラビア半島東南部の部族の対立、抗争そして連帯の歴史がオマーンの歴史なのである。

アラビア半島東南部における人類の活動の記録は、紀元前1万2千年頃にまでさかのぼる。当時、北部オマーンおよびドファールに石器文明が存在していたことが、考古学上の発見から明らかとなっている。現在、オマーンでは、考古学にかなりの力が置かれ、イギリス人、カナダ人

等の考古学者による発掘調査が行なわれている。石器時代を経て、紀元前3千年頃には、土器時代にはいっていたことも、陶器の発見により明らかとなっている。この時期のオマーンの文明は、メソポタミア文明ならびにイラン南部の文明と、その形態が類似しており、このアラビア海北方地域に、かなりの交流活動が存在していたことが考えられる。また、この時期を経て、紀元前2千年頃にかけての文明には、インドのインダス文明の影響が強く見られ、さらに広い範囲の交易が盛んに行なわれていたことを物語っている。

この時代のオリエント地方の交易についての記録によると、Maganと呼ばれる銅、その他鉱物の豊富な地域の存在が明らかになっており、オマーン北部のソハール（Sohar）付近がMazunと呼ばれていたことから、このMaganがオマーンではないかと考えられている。また、この時代の主要交易物のひとつに、乳香（Frankincense）が有名であるが、これは現在のドファール地域の特産物であることから、オマーンが、交易の上で重要な地位を占めていたことが考えられる。オマーン人の造船技術の優秀さと海上交易活動の活発さも、Maganの人々の特性と一致している。

しかしながら、紀元前2千年を境として、この地方の活動の跡がぱったりとなくなるのである。この空白の期間は、約千年続くが、この期間、それまでの交易ルート、交易活動に何らかの大きな変化が起こったことは明らかで、それによってオマーン地域の重要性が急激に低下したのであろう。オマーン地方の文化の衰退と対応して、この時期、地中海では、フェニキア人が活発な貿易を開始する。このことから、フェニキア人とこそ、文化の衰退、海上交易の衰退により、生活の基盤を失い、大量に民族移動を行なうはめに陥ったオマーン人ではないかという説も唱えられている。

紀元前1千年頃になると、アッシリア王国の拡大と共に、オマーン地域にも再び繁栄が戻って来る。この後、紀元前500年頃からアケメネス朝ペルシア、ササン朝ペルシアの支配が約1千年間以上に渡って続く。後に述べるオマーン地方に多く見られる独特のかんがい方式「ファラージ」（第Ⅱ章の農業の項参照）は、イランのカナートと呼ばれるものとほぼ同一のものであるが、このファラージが広範囲に渡って建造されたのは、この約1千年に及ぶペルシアによる支配の時代であった。

ところで、現在のオマーン人の大半はアラブ人であるが、アラブ人がオマーン地方へ住むようになったのは、紀元2百年前後であると言われ、西側のイエメン方面から南部を経て移住してきたとされている。そして、紀元5百年頃には、アラビア半島南部地域は、ほとんどアラブ人の支配下にあった。従って、オマーン地方に古来から居住し、海上貿易活動に活躍していた人々の正確な起源は不明である。

アラブ人の分布が急速に拡大するのは、7世紀のイスラム教の発生と伝播をきっかけとしている。そしてこれ以降、アラビア半島からペルシア人は次第に駆逐されていき、また同時に、アラブ人とペルシア人の対立の歴史が開始されることになる。

7世紀のイスラム帝国の成立以来、オマーン地方も、その一部となるのであるが、同じイスラ

ム教においても、いくつかの異なる宗派があり、オマーンの人々は、帝国の都メジナを中心とする主流派とは対立する歴史を歩む。イスラム教がオマーン地方に伝わったのは、7世紀の終わり以後と考えられているが、この当時、イスラム教は3つの宗派に分裂する。それらは、正統派のスニー（Sunni）、シーア（Shia）、そしてイバディ（Ibadhi）である。そして、オマーンに伝わったのは、イラクのバスラを中心に盛んになったイバディ派イスラムであった。このイバディ派は、コーランに忠実な宗派で、初期のイスラム教の考え方に従う厳格な主義の宗派である。これに対し、スニー派は、イスラム帝国の正統派として広く普及し、また、シーア派は、ペルシア方面に伝わって盛んになる。

従って、オマーン人のほとんどは、元来、イバディ派のイスラム教徒であったのだが、海上貿易の盛んな海岸都市部では、スニー派、シーア派の影響を強く受け、また、商業の繁栄によって厳しい戒律が次第にくずれていったことも加わってこれら海岸の貿易都市では、スニー派、シーア派の教徒が増加した。このことは、以前から存在していた、商業貿易で栄える海岸都市と貧しく遅れた内陸地域との較差に、さらに宗教的対立を加えることになる。

オマーンの宗教的元首としてのイマーム（Imam＝イスラム教の元首）は、伝統的に内陸部のイバディ派を母体とするもので、歴史的にみても、オマーン的首都は、内陸山岳部のニズワ（Nizwa）やロスタク（Rostaq）に置かれていた。またイマームが政治的統治者としてサルタンを兼ねる場合も多くあったが、政治的元首であるサルタンとイマームは、原則的には異なる人物で、サルタンはマスカットに、イマームはニズワにといったように互いに別々の統治をしていた。近年においては、政治的元首としてのサルタンの役割が圧倒的に大きく、イマームの地位は形式的なものになっている。

8世紀の半ばに、オマーン地方に最初のイマーム（Imam）が擁立され、以降、イスラム帝国のカリフによって何度か滅ぼされながらも、オマーンは独立性を維持し続けて来た。イマームによる統治は、12世紀半ばまで続くが、その後250年間、国内の部族の対立による混乱に伴って、その記録のない空白の期間が続く。10世紀頃、オマーンは、イスラム圏最大といわれよソハール（Sohar）の港を中心として、商業の繁栄をみるが、その商圏は、アフリカ東岸にまで及んでいたと言われる。イスラム帝国のカリフ（王）の統治力が衰えて来るにつれ、その統治からのがれたオマーンの繁栄が始まるのであったが、10世紀末になると、今度は逆に東方、北方からのペルシア人、トルコ人による侵入が激しくなり、オマーンの地もたびたびかれらに占拠される。11世紀から14世紀にかけてのおよそ300年間は、各民族による勢力争いが続き、それらの興亡と共にオマーン地方にも混乱の時代がおとずれる。

このような混乱の中であって、オマーンの人々は、あいかわらず、海上貿易において重要な役割を占め続ける。オマーンの沿岸諸都市は、それらの中心地として繁栄していた。インド洋地域におけるオマーンの海洋国としての地位は、16世紀になってヨーロッパ諸国が進出してくるまで、ゆるぎのないものであった。しかしながら15世紀末からの、いわゆる航海時代の到来は、東西貿易

におけるアラブの役割を決定的に小さくする。

まず、紅海貿易の封鎖とホルムズ海峡の占領を目的としてポルトガル人が進出し、略奪を行ないながら、湾岸地域一帯を支配下に治める。このポルトガルの支配は約百年間続くが、16世紀の終りになると、オランダをはじめ、イギリス、フランスもインド洋貿易に着目するようになり、ポルトガルの既得権とはげしく対立することになる。17世紀の半ば、ついにポルトガルはその最後のとりでとなったマスカットを失い、これによってマスカットを取り戻したイマームのナシールは、イギリス東インド会社と手を結びこれが以後3世紀にわたるイギリスとの親交のはじまりとなる。

イマーム・ナシール（在位1629～1649）は、混乱状態にあったオマーンの統一と、ポルトガル人の追放を成し遂げるが、息子のイマーム・サルタン・ビン・サイーフも父の遺志を継いで国の統一に力を注ぎ、18世紀の初めまで、オマーンはイマームの強い支配の下に置かれる。ところが、18世紀にはいると、再び統一が乱れ、イマームの継承問題で国内が分裂する。この間、ペルシア人の侵入により、マスカットが10年間占領されるなど、国力は衰える。18世紀後半になって、アル・ブ・サイード王朝の時代に、国内が再び統一されるが、すでに、マスカットを中心とする海岸部を支配する部族と、内陸の部族との対立は、深く根をおろしてしまっていた。これは、先に説明された宗派の違いと、貿易で栄えるマスカットと貧しい内陸オマーンの較差などが原因となっていた。

当時、ペルシア湾岸諸国とインドとの貿易は、ヨーロッパ人とアラブ人によって行なわれ、中心的役割を果たしていたマスカットの商人が大きな利益をあげていたと言われる。貿易船の大半が、このマスカットに寄港していたのである。そして、フランスの進出を恐れたイギリスは、オマーンと強い協力体制を結んでいた。また、オマーンの勢力は、東アフリカにも及び、17世紀半ばに、イマーム・サルタン・ビン・サイーフによってポルトガルの追放が行なわれた当時、ザンジバルにおいても、ポルトガル人を追放し、当地は19世紀半ばに至るまでの2百年間、オマーンの領土となり、その繁栄を支える奴隷貿易の基地ともなった。

しかしながら、19世紀も半ばを過ぎ、イギリス蒸気船会社等による蒸気船の運行が普及するようになると、湾岸地域とインドを結ぶ貿易に占めるオマーン商船の役割は決定的に小さくなって行き、数年にしてほとんど無になってしまう。

オマーンの過去の海上貿易による繁栄から、19世紀後半以後の急激な衰退への変化の原因をいくつかあげてみると、ひとつは奴隷制度の廃止による奴隷貿易の衰退など、貿易内容が変わったこと。もうひとつは、蒸気船の普及によって、海上貿易の担い手が変わったこと、そしてまた、スエズ運河の開通によって、貿易ルートが変わったことなどが挙げられよう。そして一方、国内では、マスカットの衰退に伴って内陸部の部族が次々と反旗をひるがえし、マスカットと内陸オマーンの対立が表面化、マスカットの優勢が維持されてはいたものの、その財政的窮乏は非常な勢いで進んでいく。貿易収入の低下は、マスカットにとって致命的な打撃となった。19世紀末か

ら今世紀前半にかけて、サルタン・ファイサル、サルタン・タイムール、そして、サルタン・サイドの時代を通じて、オマーンの発展はほとんど止まってしまふ。特に、1932年に既位したサイドは、きびしい儉約、節約政策を実施、鎖国政策をとって国内の保守安定化をはかったため、財政状態は次第に改善されていったものの、そのきびしい保守政策は、人々の生活を大幅に制約していた。このようにして、オマーンは世界の国々から長い間忘れ去られてしまうことになるのであるが、このオマーンに再び世界の注目を集めさせたのが、1960年代の石油の発見であった。しかしながら多大な石油収入が得られるようになった以後も、あいかわらずきびしい政策が続けられたため人々の不満は次第に高まっていく。そして石油収入の効果的な運用を考えず、あいかわらず世界に対して目を閉じていたサルタン・サイドが、ついに1970年7月に、息子のカブースによって退けられることになる。

この宮廷革命は近代的な考えを持つカブースが、人々の要求に答え、また同時にオマーンを近代国家として目覚めさせようとして起こしたものであった。また、国内の対立状態も1971年に解決され、国名も、マスカットと内陸部オマーンの対立を象徴的に表わしていた「マスカットとオマーン」(Muscat and Oman)から、正式に「オマーン」となり、国連等の国際機関にも承認された。

サルタン・カブースによる近代化の過程は急で、1970年から現在に至るわずかの間に、その国内の様子は、急激に変わりつつある。道路、港湾、電気、水道等の施設の建設や整備、学校、病院等の建設、公官庁の再編、整備その他、近代化の速度は非常に速い。その変化は目を見張らせるものではあるが、同時に、様々の問題、矛盾をも含んでおり、これからの開発、近代化については、一層の慎重さが要求されよう。

2) 社会と文化

オマーンの人口は、先にも述べたように、現在85万人程度と推定されている。このほとんどはアラブ人であるが、北部の海岸地帯、特に都市部においては、インド、パキスタン、イラン等からの外国人労働者も多数みられる。現在、このような外国人労働者は約7万人存在すると推定され、その大半は、インド、パキスタンからの非熟練労働者であるが、農業・工業における各種の技術者、ならびに急増している学校や病院のための教員や医師などのほとんど90%以上をも、エジプト、レバノン、インドなどの国々からの労働力に頼っているのが現状である。このような外国人労働者に対する依存はオマーン人の教育がまだいき渡っていない現在ではやむを得ないことであるが、国内産業の開発、発展に際してひとつの制約となっていることも事実である。労働力不足、特に熟練技術者、教員、医師の不足は深刻な問題である。

オマーン人の社会には依然として伝統的な部族社会の影響が強く残っている。歴史の項でもみたように、オマーンの歴史における部族の役割は非常に大きなものであった。これら部族の数は、数十に及び北部オマーンだけでも40近く存在すると言われている。最近1世紀ぐらいを見ると、大きく分けて南アラビアを起源とする部族と、北西アラビアを起源とする部族の対立が、歴史を

動かす大きな背景になっていると考えられている。このような部族の区別は、長い年月の間にあいまいになって来てはいるものの、ドファール地区の戦争や、アラブ首長国連邦の政治情勢などにも影響していると言われ、今だに根強いものである。特に海岸地帯、都市部よりも、内陸部の農村地帯にこの影響は強い。

伝統的な部族社会においては、その長であるシェイク (Shaikh) の役割が非常に重要である。他部族に対する交渉などはもちろん、部族内のもめ事や一般生活においても絶対的な権限をもち、政治体制の末端組織として、非常に大きな機能を果たしていたのである。そしてその力は、現在もなお続いている。

オマーンの宗教はイスラム教である。イスラム教が伝わったのは、7世紀の後半であるが、それ以前については、キリスト教の存在が確認されている。キリスト教は5世紀頃に、ネストリア派の司教が渡来して布教活動をしたとされているが、9世紀頃までに完全にアラビア半島から姿を消し、再び、16世紀にポルトガル人によって持ち込まれる。ポルトガル人は、当初、反イスラム政策をとったが、やがてこれを認め、またオマーン人は、キリスト教に対して比較的寛大であった。現在でも、マスカットに教会が2カ所残されている。オマーンのイスラム教は、先にも述べたようにイバディ派と呼ばれるもので、イスラム正統派のスニー派とは異なる宗派である。このイバディ派は、イスラム教本派から最初に分離したもので、コーランに忠実な比較的厳格な規律を尊重する派であり、他派とは異なり、その元首イマームを世襲ではなく選挙で選ぶ制度を維持している。オマーンはイスラム教国の中ではこのイバディ派の信者が最も多い国となっている。この国で次に多いのがスニー派で、これはもう一つのシーア派と並んで、北部のバティナー海岸地帯に多く存在する。特にシーア派は海岸都市部の商人階級に多く見られる。

この国の言語は言うまでもなくアラビア語であるが、過去数百年にわたるイギリスとの結びつきやイギリス人などの外国人顧問、専門家などが多数存在する現状を反映して、特に都市部では英語も広く公用語として通用する。上階階層、財界、政界で活躍する人々のほとんどは外国 (アラブ諸国、欧米諸国) で教育を受けており、貿易業や商工業を中心とする民間産業界のみならず政府官庁においても英語の適用範囲は広い。1970年の革命以降、外国に居住していたオマーン人が多数帰国し、要職についていることも、政財界の国際性を高める要因となっている。また、都市部にはインドやパキスタンからの労働者も多数居住しており、アラブ人とは異なる社会を形成しているが、彼らも共通語として英語を用いる場合が多い。

一方、一般の人々はアラビア語のみで生活しており、特に地方部においては英語はほとんど通用しなくなる。地方によっては異なる方言も存在している。しかしながら、現在小学校教育から英語が教えられており、これらの人々の間にも次第に英語が普及するものと予想される。

地域別や生活環境によってオマーンの人々をいくつかのグループに分類することが可能である。

- 1) マスカット、マトラー、ソハール、スールなどを中心とする海岸都市の住民。彼らは海との関連が強く、商業、貿易、漁業を主とし、漁村以外の都市の住民は最も進歩的な人々でもある。

- II) バティナー海岸の人々。井戸によるかんがい農業を主体とする。
- III) ニズワ、ロスタクなど内陸山岳地帯の人々。農業を主体とし、伝統的なかんがい方式の「フアラージ」に依存する。イバディ派の根拠地。
- IV) 西部及び南部の平原や高原の遊牧民。砂漠と耕地の境に住み、半分耕作もする。
- V) ムサンダム半島の山岳民族。独特の風俗習慣をもち、ペルシア語に近い方言を話す部族も含まれる。
- VI) ドファールの人々。南アラビア系の人種が多く、東アフリカの人種と共通点が多い。南アラビア言語系の方言もいくつか存在する。乳香の産地で、古代の南アラビア文明が栄えた土地である。近年は北部オマーンとの融合が進んでいる。

このように、オマーン人にもその部族的背景、宗教的背景により各種の異なる集団が存在するのであるが、現在ではこのような差異は次第になくなりつつあると言える。今でも自分の属する家系や伝統社会に対する意識は一部には強く残っているが、それは差別や敵意ではなく誇りであると言われている。また、海岸民族と内陸民族の対立の時代も終わり、交通や商業の発達により融合の時代へと変わりつつある。現在でも地域による文化の違いはその服装や装飾品などに見られるが、これらも次第に融合されていくものと思われる。

長い間の鎖国状態から突然解放され、近代化の道を歩み始めたオマーンの人々が現在かかえている最大の問題は低い教育水準である。1970年当時全国的に存在していた学校はわずかに3校で、その生徒数は男生徒ばかりで900人であった。現在はサルタン・カブースの教育普及政策が進み、学校数は260を越え、生徒数は、男生徒4万7千人、女生徒1万9千人近くまで増加し、教育普及のペースは非常に速い。(表I-2)また、小学校のみならず、中学校45校、高等学校3校もこれらのうちに含まれている。1976年時点で、小学生の年令での就学率は30%であった。教育は義務教育ではないが無料であり、学校はほとんど全国に建設されている。高等教育の施設はまだないが、毎年百人前後の学生が外国の大学に留学しており、彼らに対する奨学金も与えられている。

このような教育の普及を支えているのは、外国人教員であることは前にも述べた。1977年の資料によると、教員総数2,878名のうち、オマーン人は14%にあたる403名で、最も多いのが、エジプト人の1,692名、次がヨルダン人の465名であり、スーダン、サウジアラビアからもそれぞれ百人以上が来ている。

この他、職業訓練学校の建設も除々に進んでおり、オマーン人の教育水準の引き上げに、多大な努力が払われていることがわかる。国内の産業開発を推し進めていく上に、技術教育の早期普及が不可欠となっていることから、職業訓練校や、専門学校を主体とした教育の重要性が唱えられてもいる。しかしながら、技術教育への過度の偏りは、一般の初等教育を十分に終了しない段階で、専門技術を教えることにもなりかねず、この危険性は決して軽視できないものであると思われる。確かに、技術教育の推進と、一般初等教育の普及とは、今のオマーンの状態では、相反

する目標のように思われ、どちらをとるかは重大な問題である。しかしながら、現状では、外国人技術者による援助、指導にしばらくは頼り、教育の普及が一段落した段階で初めて、オマーン人の技術教育、専門教育に重点を移していくべきであろう。近代化を急ぐあまりに、一般教育をおろそかにしてはならない。

Table I-2 Schools, Pupils and Teachers

School Year	(Number)							
	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77
Schools	3	16	41	68	111	176	207	261
Primary	3	16	41	64	105	163	181	213
Male	3	12	28	46	64	88	82	85
Female	-	3	5	8	24	44	51	51
Co-education	-	1	8	10	17	31	48	77
Preparatory	-	-	-	4	5	11	23	45
Male	-	-	-	3	3	9	21	39
Female	-	-	-	1	2	2	2	6
Secondary	-	-	-	1	2	3	3	3
Male	-	-	-	-	1	1	2	2
Female	-	-	-	-	-	1	1	1
Pupils	900	6,941	15,332	24,481	35,565	49,229	55,752	64,975
Male	900	5,805	13,382	20,409	27,691	36,851	40,708	46,510
Female	-	1,136	1,950	4,072	7,874	12,378	15,044	18,465
Primary	-	6,941	15,332	24,335	35,225	48,576	54,457	62,630
Male	-	5,805	13,382	20,303	27,430	36,351	39,640	44,668
Female	-	1,136	1,950	4,032	7,795	12,225	14,817	17,962
Preparatory	-	-	-	146	318	571	1,095	2,015
Male	-	-	-	106	239	437	925	1,609
Female	-	-	-	40	79	134	170	406
Secondary	-	-	-	-	22	82	200	330
Male	-	-	-	-	22	63	143	233
Female	-	-	-	-	-	19	57	97
Teachers	30	196	445	735	1,195	2,115	2,230	2,878
Male	30	166	385	619	961	1,610	1,659	2,168
Female	-	30	60	116	234	505	571	710
Average per school	10.0	12.2	10.9	10.8	10.8	12.0	10.8	11.0
Pupil - teacher ratio	30.0	35.4	34.5	33.3	29.8	23.3	25.0	22.6

(Source) Statistical Yearbook, 1977

3. 政治・外交

歴史のところでも述べたように、現在のサルタン・カブースが政権の座に着いたのは1970年7月のことであり、その後、政治機構にも大幅な改革が行なわれてきたものの、それは依然として流動的であると言える。

1) 統治機構

全国的な統治機構は、簡単に言えば、中央政府と、全国に45存在するウィラヤ (Wilayat) と呼ばれる行政体 (州) と町とで形成されている。各ウィラヤには、サルタンによって任命されたワリ (Wali) = 知事が置かれ、州の行政を担当している。またウィラヤの下にいくつかの町が組織されている地区もある。これらの地方行政体ウィラヤは、中央政府の内陸地域担当相によって統轄されている。また、マスカットを中心とする首都圏ならびに南部のドファール地区には、地方政府が置かれ、その地域のウィラヤの行政を総括している。

ウィラヤの分布状況は、図 I-2 に示される通りである。

中央政府の組織について少し説明すると、1978年7月現在、サルタンの下には、18の省 (Ministry) と1つの局 (Department), 2つの審議会 (Council) が存在する。(図 I-3 参照) また首相の地位も置かれているが、現在はサルタン・カブースの兼務となっている。カブースは、現在、首相の他にも、外相、国防相を兼務し、また閣僚の任命もサルタンに委ねられており依然としてその権限は大きい。

前サルタン・サイド・ビン・タイムールの時代には、サルタンがほとんど全権を握り、行政組織と言えるものは存在せず、現サルタンによって初めて内閣の創設が行なわれ、行政組織の整備が開始された。しかしながら議会、憲法はまだなく、これらの設置にはもう少し時間が必要とされよう。サルタン・カブース自身も、君主制の下での漸新的な改革をねらっていると言われている。

現在組織されている省などについても、その担当、管轄分野に関してまだ不明の点も多く、それらの相互間の調整が必要とされており、今後も機構の再編成が行なわれることもあり得る。数年来の急激な国内開発の進展の中で、各省の果たした役割は大きいものの、それらの相互間の調整の欠如も大きな問題として浮かび上がって来ている。そして、このような背景において、開発計画を総括する開発審議会 (Development Council) の役割が重要となって来る。1976年-80年の5カ年計画の立案はこの審議会によるものであり、今後の経済・社会開発における同審議会の役割が注目されている。

地方における行政は、ワリ (知事) が担当していることは書いたが、実生活上における統治者として重要な役割を果たしているのが、2節で説明したシェイクである。各ウィラヤ (州) のワリや司法権をもつカディ (Qadhi) は、中央政府によって任命される役人であって、必ずしも現地の人々との結びつきが強いとは限らず、このような場合、実際に各部族を統括するシェイクが、

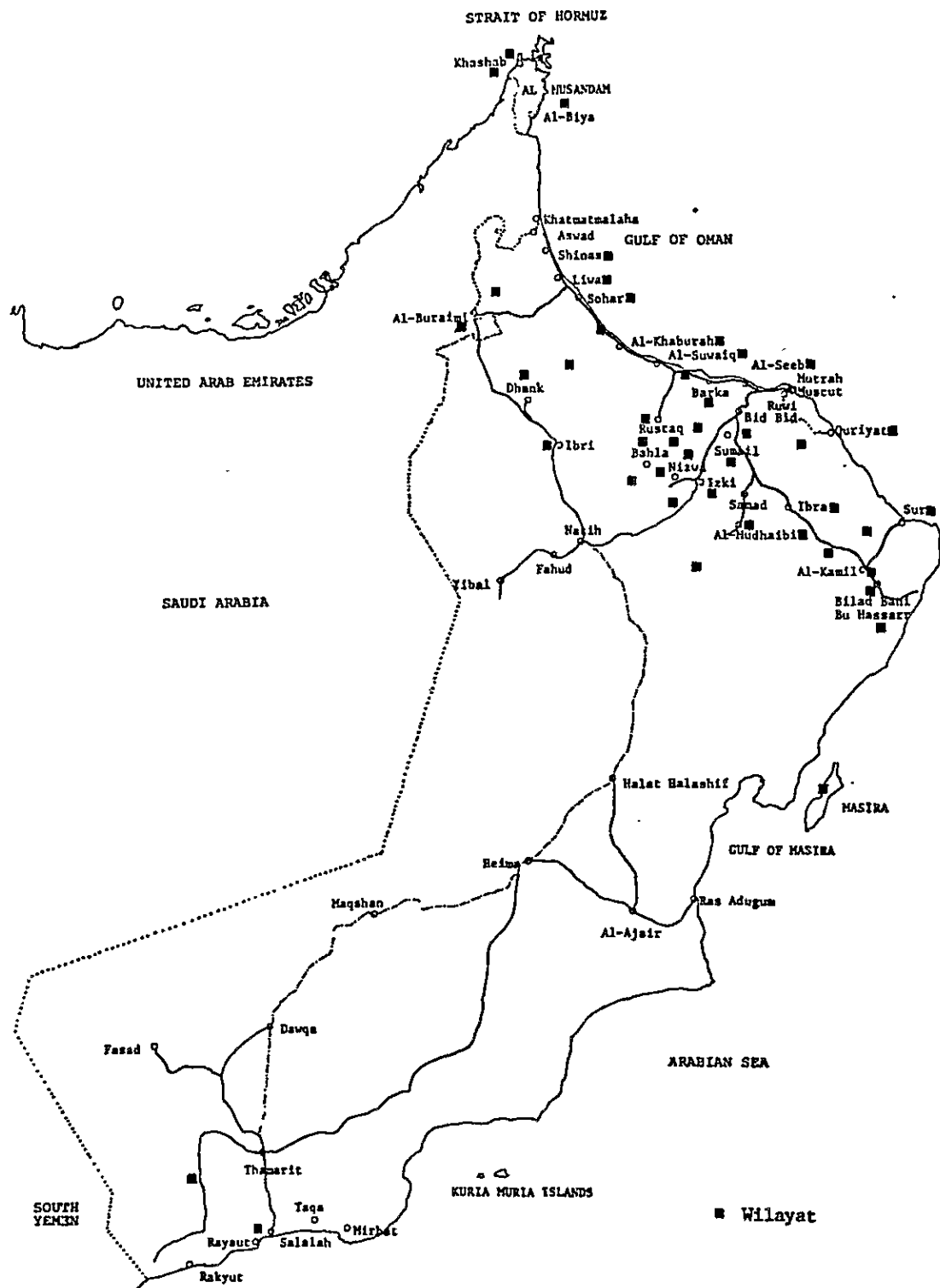


Figure I-2 Administrative Centers

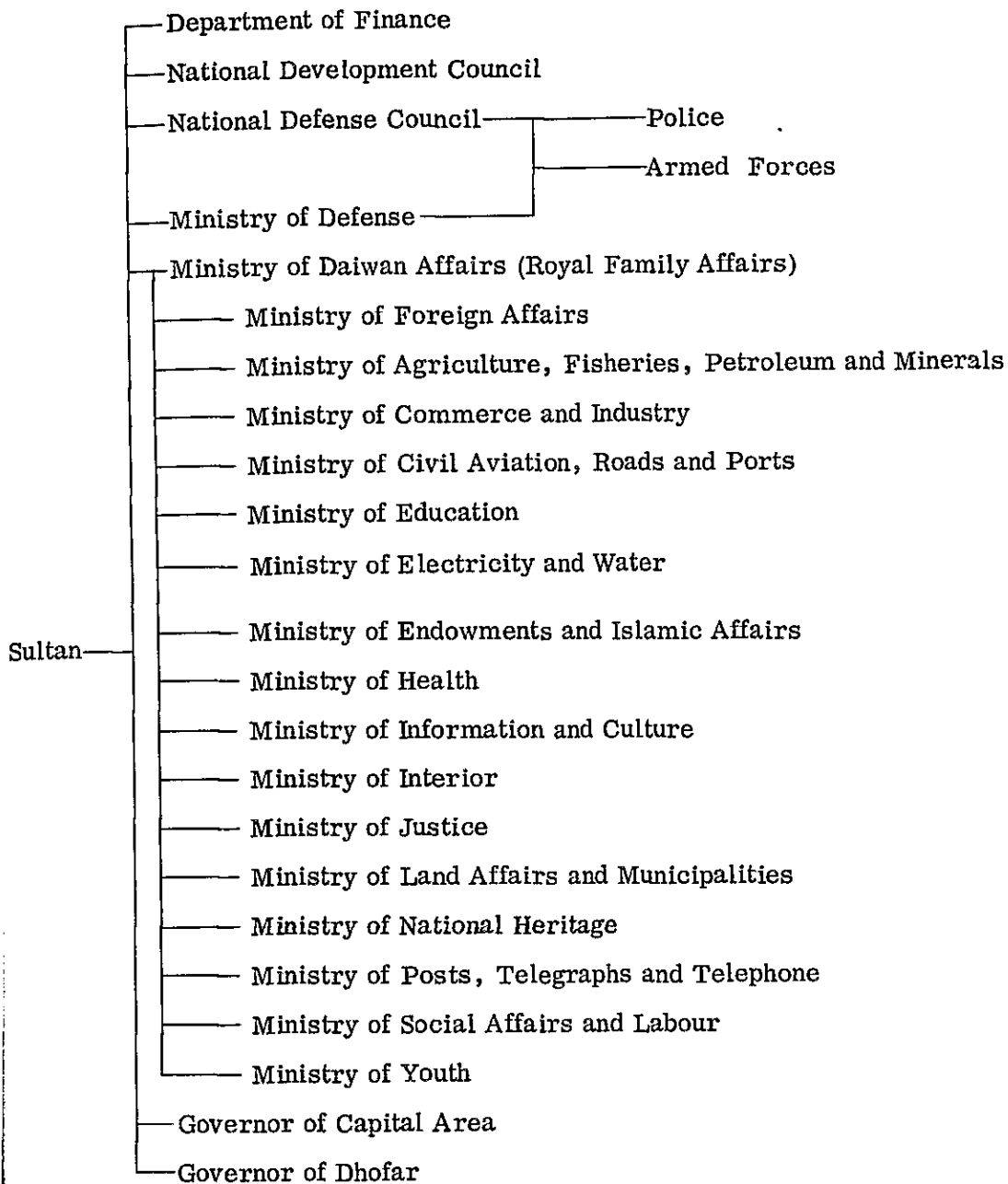


Fig. I-3 Organization of the Central Government (as of July. 1978)

ワリの下で統治する形になる。歴史的に見ても、ワリヤカディは、地方あるいは国レベルである程度の権力をもつ名門の家系が世襲的に受け継いできたものであるが、その統治する地方に根づくものではなく、地方から地方へと順番に担当が移るため、実際の統治は、その地方のシェイクを通じて行なわれていた。現在でも、特に地方においては、シェイクの影響力は強く、行政のみならず司法的機構においても重要な役割を果たしている。

2) 政治概況

1970年7月に、現サルタン・カブースが政権を握った時、当初の最大の課題は、南部ドファール地区の内戦であった。ドファールの人々は、そもそも北部オマーン人とは民族的に異なり、歴史的にみてもイエメンを中心に、アラビア半島南部の文化圏に属する人々であったのだが、彼らが1965年に、前サルタン・サイドの極端な保守政治、生活に対する厳格な規律に反抗して立ち上がったのが、ドファール戦争の始まりであった。この反乱軍は数年の後に、革命思想をもつ共産分子に率いられ、共産圏諸国の援助を受けるようになり、その名称も“Peoples Front for the Liberation of Oman (and the Arabian Gulf)”となり、特に南イエメンからの強力な援護を受けてオマーン政府と対立した。

1970年にカブースが即位すると、まず彼は、P.F.L.O.に対して和平の呼びかけを行なう。しかしながら、これは不成功に終わり、戦闘状態はますます激しさを増した。1971年には、南部の中心地サララーに脅威が及ぶほどに、P.F.L.O.の侵攻が激化し、これを機にイギリス軍の援助によるオマーン軍の急速な増強が開始される。一方カブースは、ドファールの人々の不満を解消し、P.F.L.O.と住民との分離をはかるため、社会資本の多額な投資を行ない、住民の生活環境の向上を推進していたが、しだいにその効果が出はじめ、P.F.L.O.の活動はしだいに孤立し、ゲリラ戦の様相を呈して来る。戦線は山岳部に広がり、その掃討は非常に困難となっていたため、ついに1973年、イラン軍、ヨルダン軍の応援投入が開始される。これによって、実際の戦線では、ゲリラはしだいに後退を余儀なくされ次々とオマーン軍に降伏していったのであるが、P.F.L.O.を支持する各国は、オマーンの外国軍隊投入に対して態度を硬化させた。そしてついに1975年末には、国内のゲリラのほとんどは南イエメン領土へ撃退され、多くが降伏し、オマーン政府側は、終戦を宣言するのである。サウジアラビア等も、オマーンからの外国軍隊の引き上げを条件に、和平の仲介にはいり、ドファール戦争は終結することになる。現在、ドファール地区は一応の安定状態を保ってはいるが、軍隊によるきびしい国境監視が続けられている。

一方、国内の社会・経済開発の進展も急で、道路・空港・港湾などのインフラストラクチャーの建設は既に一応終了し、学校・病院などの施設の建設が進んでいる。軍事費の比重が非常に高いにもかかわらず、このような社会資本の充実、近代化のテンポは非常に速いことは注目されよう。特に主要な開発事業については、1974年以後、開発審議会が計画、調整を行なっており、投資の効率化をはかっている。現在、軍事費の政府支出に占める比率は約40%である。

アラビア湾岸諸国から石油を積んで世界各国へ向かうタンカーは、数分間に一隻の割合でホル

ムズ海峡を通過していると言われ、また、インド洋の西側においては、オマーンの2,000 km に及ぶ海岸線は非常に大きな存在であり、マトラー港あるいは現在建設中のドファールのレイスート (Raysut) 港の果たす役割は非常に重要である。このような地理的位置を占めるこの国の政治・軍事情勢は、世界の国々にとってたいへんに大きな意味を持っていると言える。現在でも、政治、軍事におけるイギリスの影響力は大きく、武器の供給のみならず、軍アドバイザーの派遣や、オマーン将校の教育が、イギリスによって行なわれている。また、東南沖にあるマシラ (Masirah) 島は、アラブ世界唯一のイギリス空軍基地であったが、外国軍隊の駐留は、南イエメンをはじめとする諸国の反撥を招くこともあって、1977年3月までにイギリス軍は立退いている。しかしながら、この基地の価値は大きく、アメリカ軍の進出がうわさされてもいるが、微妙な問題だけに成り行きが注目されている。

イギリスとしては、徐々に直接的な人員の投入は減らしていく計画であると言われるが、政府ベースとは別のイギリス人雇い兵がいまだに数百人おり、また、南イエメンへのソ連、東ドイツなどのアドバイザーの派遣、援助に対抗する意味でもイギリスの影響力は、しばらくはこのまま維持されるものと思われる。

3) 外 交

過去をふり返ってみて、この国とイギリスの結びつきは深く、また現在も特に軍事面でのつながりが強いことは、これまでに見た通りであるが、前サルタン・サイード・ビン・タイムールの治世の下では、イギリス、インドを除いて、外国諸国との交流は全て禁止され、オマーンは世界から取り残された存在であった。イギリス、インドについても、領事館が置かれているのみで、大使の交換が成立したのは、現在のサルタンが政権の座についた後の1971年のことであった。同じく1971年には、アラブ連盟ならびに国際連合への加盟が認められている。また、1972年に、米国、イラン、エジプト、サウジアラビア、ヨルダン等と国交を樹立したのに続き、フランス、アラブ首長国連邦とも国交を結んでいる。1977年までに、14カ国の使節がオマーンに駐在し、18カ国でオマーン担当大使が任命されており、同時に、25カ国にオマーン使節が派遣されている。日本政府は、1971年に同国を承認したが、公館は双方共置かれていない。

部族間の対立や、ドファール戦争などを原因とした近隣アラブ諸国との対立も、カブースの積極的な友好外交によってしだいに緩和され、南イエメンを除くアラブ諸国との外交関係はきわめてよくなり、特にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、イラン、ヨルダン、エジプトの各国からは多方面において援助を受けており、アラブ諸国におけるオマーンの地位も高まって来ている。特に、ドファール戦争の終結の段階で行なわれた仲介をきっかけとして、各種開発事業に対する資金援助を受けるなど、サウジアラビアとオマーンとの結びつきが強まっている。即位以来、アラブ諸国に対する積極的な外交姿勢を示し、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアなどを自ら訪問し、また閣僚レベルの相互訪問を盛んに行なうなど、サルタン・カブースの外交は、それ以前のオマーンの外交所勢からは180度の方向転換と言えるものであった。

また、経済、社会開発においても、イギリスに限らず、広く外国からの技術援助、コンサルティング援助を受け入れており、政府組織の中にも、かなりの数の外国人アドバイザーがはいっている。アラブ諸国からは、技術者や教師等を大量に受け入れ、オマーン国内の企業・生産活動に従事させると共に、オマーン人の教育にも力を入れている。また逆に、毎年、百人前後のオマーン人をアラブ諸国、イギリス、米国に留学させており、外国との人的交流も盛んである。

しかしながら、現状では外国人の入国に対しては、かなりきびしい制限が課せられており、入国希望者は、オマーン国内の受入れ先の保証がない限り、そのビザの発行が許可されない。従って、労働者、政府関係のアドバイザー、コンサルタントなどを除いて一般の旅行者の入国は、ほとんど不可能となっている。

外交関係における大きな課題には、国境問題がある。戦争状態の続いていた南イエメンとの国境は1975年の戦争終結によって一応決着がついたものの、北方のムサンダムにおいては、沖合の油田探掘権とのからみで、依然としてアラブ首長国のひとつであるラス・アル・ハイマ (Ras Ai-Khaimah) との間で論争が続けられている。また、北東部のブレイミ (Buraimi) 付近においても、首長国との間で、長い間領土紛争が続いていた。このような国境問題は、今のところ一応解決済みではあるが、石油やその他鉱物資源の新たな発見などがきっかけとなって、再び問題が生じる可能性は大きい。そのためにも、近隣諸国との友好関係の確立、維持が重要となろう。

4. 経済・産業・貿易

1) 最近の経済成長とその特色

今世紀後半に入ってからのおマーンの経済の発展過程は、次の4期に分けて捉えることができる。

第1期（ - 1967）：伝統的自給自足経済の時代

第2期（1967-1970）：石油開発の開始による経済発展への黎明期

第3期（1970-1975）：門戸開放と石油開発による急速な経済成長期

第4期（1975-現在）：低速経済成長と産業多様化への移行期

1967年以前のおマーンの産業は伝統的な農業・漁業以外にはみるべきものがなく、それらの生産量も国民の最低限の需要をようやく満たす程度であったと推定されている。開発投資にも殆んどみるべきものがなく、1960年代になされた開発投資はイギリスが供与した年間約62.5万ドルの贈与だけであった。

1967年に開始された石油の輸出は、おマーンに大規模の外貨収入をもたらしたが、時の元首サイドは伝統的、封鎖的な政策を改めず、経済・社会の改善のための開発投資も殆んど行わなかった。この結果かなりの外貨が蓄積され死蔵された。

1970年以降、サルタン・カブースの治下になると、経済・社会・政治の近代化が強力に押し進められるようになり、インフラストラクチャーへの整備を中心とする開発投資が開始された。この政府財政支出の拡大があまりに急速に行われたために、財政収支は一転して赤字となった。この間1973年のOPEC攻勢を経て石油収入は1971~74年に6倍以上に増加したにもかかわらず、政府支出はこれを上回って増大したのである。すなわち、政府収入の90%以上を占める石油収入は1970年の44.4百万R_oから1974年の291.5百万R_oへの増加したのに対して、政府支出はこの間に20.6百万R_oから329.5百万R_oへと増大している。この政府支出の急速な膨張は開発投資の増加もさることながら、ドファールのゲリラ闘争鎮圧のための軍事支出の増加によるところが大である。1974年財政赤字は64.5百万R_oとなり政府支出の20%近くに達した。政府は現地外国銀行やサウジアラビア、アブダビから総額94.5百万R_o（274百万ドル）の緊急借入れを行うとともに、外国から8.3百万R_o（24百万ドル）の援助を仰いで急場を凌いだ。

1975年からおマーン政府は財政の建て直しにのり出した。すなわち、年頭にサウジアラビアから再び1億ドルの援助と1億ドルの借款（無利子）を受け、うち1億ドルをさきの銀行融資の返済にあてるとともに、計画中の開発プロジェクトの見直しを行い、殆んどの大型プロジェクトを棚上げして、各省の支出を切りつめた。この結果、財政収支は1970年代後半に入って好転のきざしを見せているが、反面、政府開発支出に大幅に依存している産業部門の停滞を招いた。

おマーンの開発5ヶ年計画（1976-1980）では、石油収入が頭打ちになることを見越して、政府開発支出を1,871百万R_o（1976年価格、民間部門との合併事業を含む）と割合、控え目

な計画値にとどめており、またこの間のGNPの成長も4年間で6.3%（年平均1.5%）と、1970年代前半の高度成長から一転して、減速成長経済時代に入ることを想定している。

世界銀行調査団の推計によれば、オマーンのGDP成長率は表I-3に示すとおりである。

Table I-3 Economic Growth of Oman

Year	GDP (At Market Value) (Million R. O.)	Growth Rate (Nominal) (%)	Growth Rate (Real) (%)
1968	78.7	103	100
1969	100.0	27	
1970	106.8	7	
1971	125.1	17	4~6
1972	140.8	13	
1973	169.4	20	
1974	568.5	236	40
1975	738.8	30	20
1976	839.2	14	NA
1977	872.9	4	NA

(Source) Central Bank of Oman, IBRD

1977年のオマーンの経済規模は873百万R. O.（2,523百万USドル）であり、サルタン・カブースによる統治の始った1970年のそれと比較すると、名目ベースで約8倍の拡大を示している。この急成長は主として石油部門の急激な拡大によるものである。特に1973年から1974年にかけての石油価格の上昇と政府のPDOへの資本参加の拡大およびロイヤリティの引上げによるところが大きい。1974年の石油生産は105.8百万バレルで、前年の107百万バレルから若干低下しているにもかかわらず、石油収入は4倍以上に増加し、同年のGDP成長に対する石油部門の寄与率は73.8%となっている。（表I-6参照）

このような急速な経済成長と開発投資の拡大は、当然、物価、賃金の上昇をもたらした。生産財、消費財、住宅、労働力など全ての需要が急増したにもかかわらず、それらの国内供給力は著しく限られており、殆んどを輸入に依存しなければならなかったからである。1973年の石油危機による輸入財の高騰、流通制度と設備の未整備による旅通コストの上昇、労働力不足と外人労働力への依存なども、物価と賃金を押し上げた要因であった。1970-72年には食料と家賃の価格上昇が特に著しく、首都周辺では400%を越える家賃の上昇と30~100%の食料価格の上昇がみられた。ドバイ方面から輸送されてくるセメントやその他の建材の価格上昇も目立った。

1973年と1974年にはインフレは一層ひどくなり、政府は流通マーケットへの介入に乗り出し、主要食料品の直接購入と販売、価格の統制、港湾の整備と輸入能力の拡大などのインフレ鎮圧に努めた。この結果、1975年以降はインフレ圧力は弱まり、米、小麦粉、砂糖などの価格は1977年まで毎年10~30%下降している。また、白色セメント、木材、鉄パイプなど一部の建材も1976年から77年にかけて値下りしている。このようにインフレが鎮静化してきた理由として政府の努力の他に需要の増加自体が頭打ちになったこと、輸入業者が増加して価格競争をはじめたこと、値上り期待の輸入在庫が過剰になったこと、1974年に輸入関税が引下げられたことなどが挙げられる。

オマーンの実質ベースの経済成長を推進するのは困難であるが、表I-3に示すように、実質経済成長率は、1968年100%、1969~73年は4~6%、1974年40%、1975年20%と推定されている。1976年以降については物価上昇が鎮静化してきたことを考えて、1976年は5~8%、1977年はゼロ成長程度であったと推定される。

Table I-4 Gross National Expenditures (In Market Values)

	(Million R.O.)								
	1967	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977 ²⁾
1. Consumption Expenditures	22.3	34.4	47.4	76.8	103.6	246.8	401.1	472.2	505.2
Private	20.6	20.7	21.4	35.1	40.6	49.6	78.6	N.A.	N.A.
Government	1.7	13.7	26.0	41.7	63.0	197.2	322.5	N.A.	N.A.
2. Gross Domestic Fixed Capital Formation	12.1	14.7	35.6	42.0	44.4	174.1	223.1	245.4	235.9
Private ¹⁾	12.1	11.4	15.6	12.1	14.5	31.3	50.1	N.A.	N.A.
Government	-	3.3	20.0	29.9	29.9	142.8 ¹⁾	173.0 ¹⁾	N.A.	N.A.
3. Current Surplus	4.4	57.7	42.1	22.0	21.4	147.6	144.6	121.6	131.8
Import of Goods & Services	8.7	21.0	40.2	61.6	80.9	245.6	374.3	N.A.	N.A.
Export of Goods & Services	13.1	78.7	82.3	83.6	102.3	393.2	488.9	N.A.	N.A.
4. GDP (At Market Value)	38.8	106.8	125.1	140.8	169.4	568.5	738.8	839.2	872.9
5. GNP (At market Value)	35.2	81.8	101.1	105.7	129.2	445.7	611.0	694.6	756.0
Indirect Taxes	0.8	1.1	1.1	1.6	2.0	2.3	1.7	N.A.	N.A.
6. GNP (By Factor Costs)	34.4	80.7	100.0	104.1	127.2	443.4	609.3	N.A.	N.A.
7. Gross Domestic Savings	16.5	72.4	77.7	64.0	65.8	321.7	337.7	367.0	367.7
8. Gross National Savings	12.9	47.4	53.7	28.9	25.6	198.9	209.9	223.7	250.8

(Notes) 1) Includes government contributions to PDO capital
2) Preliminary estimates by the Central Bank of Oman

(Source) IBRD, Central Bank of Oman

表I-4はオマーンのGDP、GNPを国民支出の面で見たものであり、同表は以上述べたオマーン経済の構造とその推移をよく表わしている。その要点を整理すると次のとおりである。

- (i) 消費と投資はともに急激に拡大しているが、両者の比率は1974年以外は略々1:2である。
- (ii) 政府部門の消費は国防費の増大と公務員の増加によって拡大してきた。
- (iii) 政府部門の投資に比較して、民間部門投資があまり伸びていない。

- (iv) 移転収支は毎年赤字であり、GNPはGDPをかなり下回っている。
 (v) 間接税が消費、投資の規模に比較して著しく少ない。
 (vi) 1975～1976年にかけて経済成長がそれ以前に比較して鈍化してきたのは、主に投資がレベル・オフしてきたためである。

2) 産業構造の変化

オマーンの産業別GDPとその構成比、成長率、成長寄与率を表I-5と表I-6に示す。

Table I-5 Gross Domestic Products: Sectoral Distribution

	1967	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977*
1. Agriculture/Fishery	14.3	16.6	16.8	17.0	16.7	17.4	18.1	20.0	21.9
2. Mining (Petroleum)	12.0	71.6	73.9	76.4	94.5	389.0	473.7	575.0	530.8
3. Manufacturing	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	2.0	2.5	4.0	5.2
4. Construction	8.3	10.6	20.4	22.6	24.0	58.0	89.0	98.2	104.7
5. Transportation/ Communications	0.4	0.7	2.1	3.2	4.4	12.3	23.5	29.6	32.3
6. Electric Power	-	0.1	0.3	0.7	0.9	1.2	1.8	2.9	4.4
7. Wholesale/Retail Sale	1.0	1.6	2.8	3.8	8.3	27.2	48.1	47.0	60.4
8. Finance	0.1	0.6	0.7	0.8	0.9	3.5	8.9	9.4	11.8
9. Dwelling Ownership	1.2	1.5	2.1	2.5	2.9	4.8	9.3	14.2	14.2
10. Government Adminis- tration/Defense	0.6	2.3	4.1	11.0	13.1	46.4	55.3	78.9	75.6
11. Services	0.8	1.0	1.7	2.5	3.1	6.7	8.4	10.0	11.6
12. Gross Domestic Products (At Market Value)	38.8	106.8	125.1	140.8	169.4	568.5	738.8	839.2	872.9
13. Net Factor Income Transfer	-3.6	-25.0	-24.0	-35.1	-40.1	-122.8	-127.8	-143.3	-116.9
14. Gross National Products (At Market Value)	35.2	81.8	101.0	105.7	129.2	445.7	611.0	694.6	756.0

(Note) *Preliminary estimates by the Central Bank of Oman

(Source) IBRD, Central Bank of Oman (1977)

鉱業生産の殆んどは石油部門の付加価値によって占められている。その対GDPシェアは1967年に37%であったのが1970年には67%に拡大し、文字通りオマーン経済の大半を占めるリーディング・セクターとなっている。このオイル・マネーによる政府収入の増加は開発投資の拡大をもたらし、これによって建設、運輸、通信、行政支出の各部門の成長が促進された。反面、農漁業、製造業、サービス業などは、石油ブームの影響が少なく低迷しており、GDPの比率は横ばいもしくは低下傾向を辿っている。この結果、オマーンの産業構造は1960年代から現在までに急激な変貌をとげている。

1974年の石油ブームの年には農業、電力など幾つかのセクターを除いて、軒なみ3ケタの成長率を達成したが、その後、最も大きなシェアを占めている石油部門の成長が急速に鈍化した

Table I-6 Gross Domestic Products: Distribution, Growth & Contribution

	1970	Distribution Rates			Growth Rates				Contribution Ratios**				
		1974	1975	1976	1977* 74/73	75/74	76/75	77/76* 74/73	75/74	76/75	77/76*		
1. Agriculture/Fishery	15.5	3.1	2.4	2.4	2.5	4.2	4.0	10.5	9.5	0.2	0.4	1.9	5.6
2. Mining(Petroleum)	67.0	68.4	64.1	62.6	60.8	311.6	21.4	10.8	1.1	73.8	49.7	51.1	17.2
3. Manufacturing	0.2	0.4	0.3	0.5	0.6	233.3	25.0	60.0	30.0	0.4	0.3	1.5	3.6
4. Construction	9.9	10.2	12.0	11.7	12.0	12.0	53.5	53.5	6.6	8.5	18.2	9.2	19.3
5. Transportation/ Communications	0.7	2.2	3.2	3.5	3.7	179.6	91.1	26.0	9.1	2.0	6.6	6.1	8.0
6. Electric Power	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	33.3	50.0	61.1	51.7	0.1	0.4	1.1	4.5
7. Wholesale/ Retail Sale	1.5	4.8	6.5	5.6	6.9	227.7	76.8	-2.3	28.5	4.7	12.3	-1.1	39.8
8. Finance	0.6	0.6	1.2	1.1	1.4	288.9	154.3	5.6	25.5	0.7	3.2	0.5	7.1
9. Dwelling Ownership	1.4	0.8	1.3	1.7	1.6	65.5	93.8	52.7	0	0.5	2.6	4.9	0
10. Government Admin- stration/Defense	2.2	8.2	7.5	9.4	8.7	254.2	19.2	42.7	-4.2	8.3	5.2	23.5	-9.8
11. Services	0.9	1.2	1.1	1.2	1.3	116.1	25.4	19.1	16.0	0.9	1.0	1.6	4.7
12. Gross Domestic Products (At Market Value)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	235.6	30.0	13.6	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13. Gross National Products (At Market Value)	76.6	78.4	82.7	82.8	86.6	245.0	37.1	13.7	8.8	-	-	-	-

(Notes) * Preliminary estimates by the Central Bank of Oman

** Ratio of production increase in each sector to GDP increase

(Source) IBRD, Central Bank of Oman (1977)

ため非常に高い成長率を示している産業セクターが多いにもかかわらず、全体としてのGDPの成長率は4%に落ち込んでいる。1977年の経済成長率寄与率では、商業部門が石油部門を上回っている。

各セクターの成長要因、阻害要因について簡単に整理すると次のとおりである。

(1) 農業・漁業

オマーンの人口の約 $\frac{2}{3}$ を抱えている農業部門は生産性が低く、低成長に悩んでいるが、その主な原因として、a)厳しい気象条件、b)乏しい水資源、c)狭小な耕地面積、d)作物の病虫害、e)農業労働力の都市への流出、などが指摘される。最近では、麦や野菜の生産が伸びている反面、ドイツ、柑橘類、アルファルファなどの生産が低迷している。畜産部門もまた、飼料の不足や不十分な病疫対策などによって成長を阻まれている。これにひきかえ、漁業は1976年から近代漁法の導入が開始され、生産が急速に拡大し、今後もかなりの高成長が続くと期待されている。

(2) 鉱業

現在のところ、オマーンの鉱業は原油の採掘が殆んど全てである。産油量は1970年に120百万バレルに達したが1971~74年は主として技術的な理由から102~107百万バレルに落ちこんだ。その後、1975年には125百万バレル、1976年135百万バレルと再び生産を伸ばしているが、今後数年は減少傾向を辿るとみられている。たとえ、新規油田が発見されても、生

産開始までに4～5年の準備期間が必要であるので、増産が期待出来るのは1980年代中旬からになろう。オマーンはOPEC加盟国ではないが、原油の価格政策や資本参加政策については、OPECの決定を踏襲しているため、政府の石油収入は不断かつ急激に増大してきた。

1973年以前の政府石油収入はPDOからのロイヤリティと税金の受取りのみであったが、1974年以降はPDOが生産する原油の政府シェア分の売上げも入るようになった。1977年の石油部門のオマーン経済に占めるウェイトをみると、GDPの60.8%、政府歳入（海外からの援助受取を含む）の78.6%、輸出の99.8%となっている。しかし、今後短期的には、石油価格の大巾な値上げは期待し難く、産油量も落込むとの見方から、石油部門の付加価値は減少すると考えられている。

石油以外の資源では、銅、クロム、亜鉛、ニッケル、鉄鉱石、石炭などの賦存が確認されているが、埋蔵量や品位に関する調査が少ないため、近い将来商業ベースの開発を開始することのできる資源は、天然ガスと銅だけである。

(3) 製造業

現在のところ近代的な工場は、製粉工場、石綿パイプ工場、アルミ加工工場、清涼飲料工場、家具製造工場など数社を数えるにすぎない。1977年の製造業部門のGDP構成比は僅か0.6%であり、政府はこれを1980年までに3.1%、実額ベースで約5倍に拡大する計画をたてているが、セメント・プロジェクトや精油所プロジェクトなどの大型プロジェクトが実現しない限り、その達成は困難であろう。オマーンの工業化にとって最も大きな制約条件は市場の狭隘さであり、政府は新規の企業立地条件の認可に際して、特にマーケティング計画について厳しいチェックを行っている。

(4) 3次産業

3次産業部門はGDPの36.1%（1977年）を占めており、その大半は建設業（12.0%）と行政部門（8.7%）によるものである。建設業はインフラストラクチャーの投資を中心とする政府開発投資の拡大によって1970年代の前半に急速な伸びを示したが、今後は政府開発投資も縮小の方向を辿り、かつ、投資の重点をインフラ整備から他の部門へ移行するという方針が打ち出されているので、さほど高い成長は期待できないであろう。

行政部門の付加価値は1970年から1977年にかけて名目で33倍に拡大した。これは政府の機能と活動が多角化して、公務員の数が増大したこともさることながら、内戦鎮圧のための国防費の急増によるところが大である。1967年に約1,200人であった政府雇用者数は1976年には約19,000人および警察・軍隊に約15,000人に膨れあがっている。ドファールの政治不安も一応の解決をみたので、今後は軍事支出も漸次減少の方向に向うことが予想される。

3) 貿易・国際収支

(1) 貿易政策

1970年以前には、輸入関税や輸出入の認可に関してかなり厳しい規制的な政策が前政権によ

ってとられていた。たとえば、7～76%とかなり高い輸入税率が、輸入財のCIF価格ではなく、国内市場価格に対して課せられていた。また、自動車など耐久消費財の輸入には、特別な許可証の取得が必要であった。

鎖国政策から自由貿易政策へ切り替えられたのも現政権によってであった。すなわち、輸出入許可証は無制限に発行されるようになり、量的な規制もなくなるとともに、輸入税率も大巾に切り下げられた。1974年に再度税率が改正された結果、現在では殆んど全ての食料品、肥料、石油製品、セメントなどは無税であり、その他2～3の例外を除いて全ての財に対して2%という低い税率が適用されている。ただし、飲酒の習慣が宗教上禁止されているので、酒類については輸入税が75%と高率になっている。また、政治的理由から、イスラエルとローデシアからの輸入は全面的に禁止されている。

(2) 輸 出

原油がオマーンの輸出の99%以上を占めており、その輸出額は政府の外貨受取額にもとづいて表I-7のように推定されている。すなわち、石油収入は1970年の44.4百万Roから1977年の54.6百万Roへと8年間に12倍以上に増大している。石油の主な輸出先は日本であり、そのシェアは1970年前半には約 $\frac{1}{3}$ であったが、1977年には50%を超えるに至った。その他の国ではオランダ、アメリカ、カナダのシェアが大きく、日本を加えた4ヶ国で全体の $\frac{2}{3}$ 以上のシェアを占めている。

Table I-7 Composition of Exports

	(1,000 R.O.)					
	1970	1973	1974	1975	1976	1977
Oil Exports	44,400	114,300	418,700	488,100	543,800	546,000
Non-oil Exports	389	609	430	1,078	1,410	1,200
Fish and fish products	9	19	6	4	-	
Dried dates	49	99	54	233	110	
Dried limes	275	269	338	594	1,272	N.A.
Other fruits and vegetables	12	180	13	211	2	
Goat skins and hides	14	-	3	5	-	
Tobacco	16	35	12	27	9	
Others	14	7	2	14	16	
Total	44,789	120,309	419,130	419,178	545,310	547,200

(Source) Central Bank of Oman, IBRD

石油以外の輸出産品にはみるべきものがなく、年間輸出額は全部併せても百万 R_o 内外である。伝統的な石油外輸出品の主なものは、ドイツ、ライム、野菜、タバコなどで、その輸出先は湾岸諸国、イラン、インドなどである。オマーンを経由する再輸出も殆んどみられない。

(3) 輸入

オマーンの輸入実績は表 I-8 のとおりであるが、同表については次の注意が必要である。1973年6月以前には無税の輸入、すなわち、政府、石油会社、開発プロジェクトのコントラクターによる輸入は通関統計に記録されていなかった。また、その後も政府による輸入は一部分しか通関統計に残されていない。したがって、記録にない部分の輸入額については IMF による推定値が表中の「その他」の欄に示されている。1974年以前の輸入額にはサララーに陸揚げされた輸入が含まれていないが、その額は全体の2~3%程度と推定される。

Table I-8 Estimates of Imports

(in Million R.O.)

	1970	1973	1974	1975	1976	1977
Recorded ¹⁾	7.6	40.7	135.6	264.3	250.5	302.1
Others ²⁾	4.4	45.1	110.0	97.1	130.0	104.0
Total	12.0	85.8	245.6	361.4	380.5	406.1

- (Notes)
- 1) As recorded by the Customs Department there were changes in the recording procedures from July 1, 1973. Salalah's imports were included in the recorded imports for 1975 and onwards. Part of public sector imports which were not recorded by Customs prior to 1977 were covered in the data for 1977.
 - 2) IMF estimates of duty-free imports from 1970 to 1973. For other years their estimates are based on the available information.

(Source) Central Bank

オマーンの輸入額は過去8年間に約35倍に増大した。この輸入の急増は政府の石油収入の増大およびインフラ開発を中心とする政府開発投資の拡大と軌を一にして進んできた。1973年以降の輸入財の高騰も、輸入額がかくも増大した一因である。

表 I-9 は通関統計にもとづいて、輸入品目の構成をみたものである。輸入の大半を占めているのは、自動車、機械類、食料、セメント、建材、電気製品などである。これらの輸入先はイギリス(1976年19%)がトップで、以下 UAE (同17%)、日本(同12%)、西ドイツ(同6.3%)、インド(同4%)と続いている。UAE のシェアが大きい、その殆んどは先進工業国か

らの輸入品の再輸出である。

政府の「その他」に分類されている輸入の大部分は、武器の輸入を中心とする国防関係の輸入である。

Table I-9 Value of Recorded Private Imports by Major Group

Year Classification	Percentage							
	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
0. Food & Live Animals	39.52	36.26	30.16	23.94	11.09	11.58	12.59	12.64
1. Beverage & Tobacco	1.80	3.95	3.56	2.00	1.17	1.33	1.63	1.99
2. Crude materials	1.00	1.91	1.57	1.92	2.04	2.43	2.29	2.04
3. Mineral Fuels	4.48	6.93	4.86	4.32	3.74	4.67	7.28	7.68
4. Animal & Veg. oil and fats	-	-	-	0.44	0.52	0.38	0.45	0.70
5. Chemicals	2.41	4.19	3.96	4.51	3.70	3.89	3.96	4.05
6. Manufactured goods	23.88	16.20	19.40	19.62	21.81	20.97	18.78	16.39
7. Machinery & Trans- port equipment	16.91	25.03	27.91	30.98	39.61	41.40	38.94	40.46
8. Miscellaneous	5.93	5.05	5.29	7.11	8.16	7.91	10.66	10.60
9. Articles not classified	4.01	1.38	3.29	5.16	8.16	5.44	3.61	3.45
T O T A L	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(Source) Central Bank of Oman

Table I-10 Balance of Payments (Provisional)

	(In Million R. O.)				
	1973	1974	1975	1976	1977 Preliminary
Trade Balance	29.1	205.0	117.8	139.7	141.2
Exports f. o. b.	114.9	419.1	489.2	545.2	547.2
	114.3	418.2	488.1	543.8	546.0
Non-Oil	0.6	0.4	1.1	1.4	7.2
Imports c. i. f.	-85.8	-214.1	-371.3	-405.5	-406.0
Services and Private transfers (net)	-57.7	-131.3	-161.4	-161.4	-126.1
Profit remittances	-44.1	-96.3	-93.1	-72.6	-66.5
Private transfers	-14.2	-27.6	-51.3	-70.0	-50.2
Investment Income (net)	4.4	6.6	-0.2	-0.7	-0.2
Other services (net)	-3.8	-14.0	-16.3	-18.2	-9.2
Current account balance	-28.6	73.7	-43.6	-21.7	+51.1
Official loans and transfers (net)	14.1	43.8	124.0	61.0	122.0
Official transfer receipts	3.5	8.3	71.6	18.0	92.3
Official loans and suppliers' credits received (net)	10.6	35.5	52.4	43.0	29.7
Other nonmonetary capital (net)	-8.4	-83.2	-29.5	+30.1	10.0
Direct investment (net)	4.8	7.4	7.1	6.4	4.7
Participation payment	-	-35.9	-	-	-1.2
Oil export credit (net)	-13.2	-54.7	-36.6	23.7	6.5
Errors and Omissions (net)	-6.3	-45.8	-52.6	-75.1	-71.6
Overall balance	-29.2	-11.5	-1.5	-5.7	+75.5
Monetary movements (net)	29.2	11.5	1.5	5.7	-75.5
Monetary authorities	23.8	-33.9	-13.8	-20	-35.1
Central Bank of Oman	-2.9	-17.4	21.4	-11.9	-27.8
Government	26.7	-16.5	7.6	-8.1	-7.3
Commercial Banks	5.4	45.4	15.3	25.7	-40.4

(Source) Central Bank of Oman

(4) 国際収支

表I-10に示す国際収支はオマーン中央銀行年報(1977)から転載したものであり、暫定的なものである。同表によってオマーンの国際収支構造を概観すると、貿易収支は黒字基調を続けているが、サービス・民間移転収支が大巾に赤字であるため、経常収支は赤字となり、これを外国政府借款もしくは商業銀行からの借入れでカバーするという姿になっている。

1977年の暫定推計で特筆に値すべきは、1973年以來の総合収支の赤字が黒字に転じたことである。これは主として、石油会社の国外送金が減少し、かつ経済一般の停滞を反映して外人労働者の本国送金も減少したためにサービス・移転勘定の収支が改善されたことによるものである。

4) 労働力と就業構造

人口統計はオマーンの基礎情報で最も不足している部分の1つであり、労働統計も非常に不備であるが、政府の推計によれば、1975年末の農漁業部門以外の就業者数は約93,000人で、うちオマーン人が28,000人、外国人が65,000人であった。1972年の推定値がオマーン人20,500人外国人16,500人、合計37,000人であったから、この間に外国人労働力が4倍に増加したことになる。表I-11に示すとおり、雇用の80%以上が建設部門に集中しており、特に外国人の場合は90%近くが建設部門の就業者である。外国人労働者の多くは、一定期間の契約(1年契約が多い)にもとづいてオマーンで就業しているもので、教育施設等の生活基盤施設が不十分なこともあって、家族を自国に残して単身でオマーンに来ている場合が殆んどである。

Table I-11 Non-Rural Employment, 1975

	Omani	Expatriate	Total
Private Sector			
Petroleum and Mining	2,829	1,787	4,679
Manufacturing	825	1,374	2,199
Construction	18,640	56,596	75,236
Wholesale and Trade	923	1,841	2,764
Transportation	2,286	794	3,080
Banking	668	454	1,122
Other Services	1,768	2,148	3,916
Sub-Total	28,002	64,994	92,996
Government			
Civil Service	10,967	4,180	15,147
Armed Forces	12,750	2,250	15,000
Sub-Total	23,717	6,430	30,147
T O T A L	51,719	71,424	123,193

(Source) IBRD Report, 1977

外国人労働者を大別すると、上級労働力（管理者、熟練労働力、技術者）と中級、下級労働者（未熟練労働力、建設部門の単純労働力）に分けられ、前者はヨーロッパ人、エジプト人、ヨルダン人が多く、後者はインド人、パキスタン、バングラデシュ、スリランカからの出かせぎ労働者が多い。

政府部門の雇用は1975年末で、合計30,000人でうち約半数が軍関係である。また、政府部門においても約20%の外国人を雇用している。

農漁業部門の就業者のデータは断片的なものが幾つかあるだけで、全体をつかむことは出来ないが、仮りにオマーンの全人口を80万人、うち50%が男子でその40%が経済活動人口であるとすると、オマーンの経済活動人口は22万人となり、表I-11のオマーン人就業人数は約5万人であるから、 $\frac{2}{3}$ 以上が農漁業部門に従事していることになる。

オマーンで小学校教育が開始されたのは1970年代に入ってからであり、現在でも職業訓練学校が2ヶ所あるだけで、高等教育の施設は皆無であるので、オマーン人労働力の殆んどが未熟練労働力である。特に内陸部で伝統的な生活を続けてきたオマーン人は近代的な契約にもとづく労働に慣れていないため、企業はオマーン人を雇用したくない傾向がある。政府は出来る限り労働力のオマーン化を促進する考えであるが、それにはかなり長い年月を要し、当分は外国人労働力依存の増大は避けられないであろう。

5. 財政・金融

1) 財政状況

(1) 財政上の特色

1) 財政主導型経済

オマーンの資本蓄積はいまだ未熟な状態にあり、その経済は、政府主導のもとに運営されている。具体的には、石油収入を主体とした財政予算に基づく大型プロジェクト投資を中心に経済開発を進展させており、現在は、経済インフラストラクチャーが一応できあがりつつある状況である。その建設および関連資材調達に、国家財政支出のうちの国防費、開発費の形となって、民間部門の消費をはるかに上回る大きな国内需要を構成している。現段階では投資と消費活動は首都圏に集中しており、また、経済主体としての政府機関が伝統的商人階層と連携して、財政資金の運用を基礎に経済を牽引しており、この経済パターンは今後もかなりの期間にわたって続くであろう。

このようなオマーン経済の始まりは、1964年の油田開発に伴う大型外国資本導入と1970年に現サルタン・カブースが宮廷革命と並行して行った国家政治体制の刷新に求めることができる。1970年以前の閉鎖的時代においては、細々とした農漁業と伝統的工芸品生産を中心とした産業のみが存在し、そこでは少数の伝統的商業資本家層が狭小な国内市場とはほとんど関係なく、近隣諸国間の仲継貿易に従事する経済があるのみであった。ところが、1974年の世界的石油価

格の急騰以降、確実な国家財政収入基盤を得るに至って、経済開発の第一段階として経済基盤造りが実施されてきた。大型プロジェクト投資は伝統的商人階層の活躍をうながして、必要資材調達を促進させる一方、多くの金融機関の進出を招き、中央銀行を除いた市中銀行だけで現在20行が存在する。このように商業、金融の充実および中小製造業の育成がなされつつあるが、1980年を最終年度とする5カ年計画の内容は依然として民間部門育成を目的とする政府財政主導型の経済開発プログラムが中心である。

II) 財政制度

1970年の改革以前の国家財政はサルタンの個人的家計と明確な区別がなかったが、革命後、徐々に財政制度が整備されてきた。1974年の財政危機を契機として、それまで各省ばらばらに行われていたプロジェクト推進や、予算の裏付けのない計画の推進などから来る弊害を改めるべく財政の組織化が図られ、(a)財政審議会 (Financial Council) の設立、(b) 15,000 R.O. を超える支出に対する財務局 (Directorate General of Finance) による承認制、(c) 政府資金の把握体制の確立、など財政制度は大幅に整備改善された。

この結果、予算編成にも一定の手続きが定められ、財務局がその実質的担当部局となった。予算編成の手続きは、まず財政審議会が政府予算枠のガイドラインを決め、この範囲内で各省は予算案を作成し、財務局へそれを提出する。財務局は、各省予算案を検討しつつ各省と予算案決定のため折衝する。その後、財務局は歳入予算案を財政審議会に提出する。財政審議会が承認し、サルタンの署名後、予算は成立する。このように財務局は財政一般の管理、計画など以下に示すような機能を持つ。

- a. 政府予算の編成
- b. 政府予算の調達および監査
- c. 各省支出の事前監査
- d. 政府勘定の維持
- e. 政府の投資収入の積立て
- f. 各省の信用状開設
- g. 政府歳入の徴収
- h. 税法の立案
- i. 財政審議会の承認が必要な財政政策計画、手続関係の提案書の作成
- j. 各省内の職員 (オマーン人) の訓練

当然のことながら、財務局は金融政策および外国為替政策に関しては、中央銀行と、また開発政策に関しては、開発審議会と密接な業務関係をもってその遂行にあっている。

(2) 財政収支の推移

1) 財政状況

1972年以降オマーンの財政収支は、若干の赤字基調で推移しているが、5カ年計画の最終年

度 1980年においては極力赤字の圧縮を策定している。

財政収支状況を表 I - 12に示すが、1977年については当初赤字が191百万 R.O. に達する見込みであったが、石油価格の上昇による収入の増加、また国防費、開発支出の大幅な削減により赤字幅を17.9百万 R.O. と大幅に圧縮しており、グラント93百万 R.O.を加えるとプラス75.1百万 R.O.と1971年以来はじめて黒字を示している。長期的基調としては、石油収入の減少と開発支出の増加は避けられないことが予想され、1978年の予算では223.0百万 R.O. の赤字が計上されている。

Table I-12 Government Revenue and Expenditure

	(Millions R.O.)					
	1974	1975	1976	Budget 1977	Budget 1977	Budget 1978
(I) Revenue	303.2	387.7	487.4	493.0	520.2	455.0
Oil Revenue	291.5	373.1	454.7	460.0	482.2	415.0
Other Income	11.7	14.6	32.7	33.0	38.0	40.0
(II) Expenditure	365.4	495.5	580.7	684.0	538.1	706.0
(a) Defence and National Security	117.7	241.0	271.0	297.0	237.4	265.0
Recurrent Expenditure	45.6	67.0	104.0	136.0	88.0	154.0
Capital expenditure	72.1	144.9	167.0	161.0	149.4	111.0
Other capital expenditure	-	29.1	-	-	-	-
(b) Civil Expenditure	191.2	228.0	283.4	353.0	267.0	384.0
Recurrent Expenditure	63.3	71.2	102.3	143.0	136.6	162.0
Development Expenditure	128.0	156.8	181.1	209.0	130.4	222.0
(c) P.D.O. Operations	56.5	26.5	26.3	35.0	33.7	57.0
Operating Expenditure	5.7	10.3	12.3	13.0	14.8	16.0
Capital Expenditure	14.9	16.2	14.0	22.0	18.9	41.0
Participation Payments	35.9	-	-	-	-	-
(III) Deficit (-) Surplus (+)	-62.2	-107.8	-93.3	-191.0	-17.9	-251.0
(IV) Grants	8.3	71.6	18.0	144.0	93.0	28.0
(V) Net Deficit (-) Surplus (+)	-53.8	-36.2	-75.3	-47.0	+75.1	-223.0
(VI) Loans (net)	83.7	49.4	71.9	-	-33.0	173.0
Receipts	83.7	84.6	91.0	-	60.0	212.0
Payments	-	-35.2	-19.1	-	-93.0	-39.0
(VII) Surplus (+) Deficits (-)	29.9	13.2	-3.4	-	+42.1	-50.0

(Source) Central Bank of Oman, Annual Report 1977

II) 歳入，歳出の推移

a) 歳入の推移

歳入の推移を表 I-13 に示すが，1967 年には 2.8 百万 R.O. であった政府歳入が，1971 年には 18 倍の 50.1 百万 R.O. となり，さらに 1974 年の原油公示価格の大幅上昇および PDO への 60% 株式取得などにより，同年には実に 111 倍の 311.5 百万 R.O. に達している。1977 年現在国家財政基盤の充実が見られるが，これはすべて，石油産出量の伸び，石油価格の上昇と原油輸出の好調を反映したものである。

Table I-13 Development of Government Current Revenue

	(Millions R.O.)							
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	Budget 1978
Oil Revenues	47.9	49.6	61.3	291.5	373.1	454.7	482.2	415.0
Royalty and Income Tax	47.9	49.3	60.6	159.3	126.5	178.8	158.9	-
Buy-back	-	-	-	116.4	196.0	199.4	197.5	-
Third party sales	-	-	-	15.3	50.3	76.1	125.4	-
Oil installation produces	-	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.4	-
Other Revenues	2.2	3.4	3.6	11.7	14.6	32.7	38.0	40.0
Custom duties	-	1.6	1.7	2.3	0.5	4.5	4.6	-
Corporate Income Tax	-	0.5	0.7	0.5	2.1	4.6	5.9	-
Investment Income	-	0.1	0.4	4.3	1.7	2.4	4.5	-
Service and Utilities	-	-	-	1.1	3.9	6.4	7.2	-
Municipal tax	-	-	0.5	0.5	1.2	0.1	0.3	-
Miscellaneous	-	1.2	0.6	3.0	5.2	14.6	15.5	-
Grants	-	-	3.5	8.3	71.6	18.0	93.0	28.0
Total	50.1	53.0	68.4	311.5	459.3	505.4	613.2	483.0

(Source) Central Bank of Oman, Annual Report 1977

1975 年を除き，オマーン国家歳入の約 90% が石油収入であり，特に 1974 年には a) 石油公示価格の改訂（原油価格 4 倍引上げ），b) P.D.O. に対する 60% 経営権確保，c) ロイヤリティー所得税率などの引上げ，により石油関係収入は 291.5 百万 R.O. と前年に比べ 475% の大幅増となった。

石油収入以外の国家歳入に占める割合は微々たるものであるが、1971年に4.4%であったものが、1977年には6.2%と着実に増加しつつある。1974年以前は、石油収入以外では関税の占める割合が比較的大きかったが、その後の関税引下げによりその割合は低下した。それに代わり法人税支払い企業の増加による法人税収入の増加がある。その他、電力、水道などの公益事業収入や、自動車登録税の伸びを反映した都市税もそれぞれ増加している。

1973年以降、歳入で特徴的なことは、国家財政の赤字を埋めるために、サウジアラビア、アラブよりも海外援助金（grants）が増加していることであり、1975年には71.6百万R.O（全収入の16%）に達している。

b) 歳出の推移

表I-12に示されるように、大幅な国防予算、経済基盤造りの投資を中心とした開発予算が続いているため、歳入の規模を上まわった歳出が継続中である。

オマーンの歳出構造で特徴的なことは、財務支出の中で国防費および開発支出の占める割合がきわめて高いことである。両方で財政支出全体の約80%を占めている。国防費は40~50%である。国防費の内訳は兵器購入、人件費（外国人傭兵も含む）と、施設建設費である。ドファール地区での紛争の火種は消えておらず、また、アラビア湾の入口に、軍事戦略拠点としてのムサンダム半島を持つオマーンにとっては、今後、長期的には逡減方向にあるものの、内陸部の治安問題もあって、ここ当分は国防保障費を国家予算枠で大きく計上せざるをえない事情がある。オマーンの軍隊は、約14,000人の規模であるが、狹隘なオマーンの市場においては数少ない大口消費者であり、食品、家具、日用品などの消費財生産部門にとって重要な市場となっている。

一方、開発支出は圧倒的にインフラストラクチュア造りに向けられており、これの未整備がまだ存在する限りこの支出は大きく、国防費と並んで経済効果に大きく影響している。開発支出は、1976年に181.1百万R.O.で歳出総額の32%を占めるように、経年的に30%以上であったものが、1977年には130.4百万R.O.、歳出総額の24%に落込んだ。これは開発中のプロジェクトのうち1977年で完了したものが多きことや、新たに計画しているプロジェクトの予算化が遅れていることによるものである。この遅れは翌年以降にずれ込むものとみられている。

(2) 開発支出の規模と資金源の表I-17、18参照)

1976年までの開発支出の主なものは、道路と公共設備（発電設備、脱塩設備）であり、それぞれ開発支出の約20%を占めている。その他の開発支出項目はおしなべて少額である。

(3) 歳入・歳出の今後の展望

1) 歳入の展望

国家歳入の今後の推移に関しては5ヶ年計画（1976年~1980年）でつかむことができる。

5ヶ年計画における国家歳入の計画は表I-14の通りであり、石油収入、税収、海外援助より構成される。

Table I-14 Estimates of Resources during the Development Plan
Period 1976 - 1980 (Government)

(Million Rials Omani)						
	1976	1977	1978	1979	1980	Total
Oil Revenue	470	458	447	436	425	2,236
Tax Revenue	25	27	30	35	40	157
Foreign Aid	155	136	66	28	19	404
Total	650	621	543	499	484	2,797

(Source) Development Council

歳入は減少を予想しているが、これは主として石油産出量の減少に基づくもので、5ヶ年計画では1976年が135百万バーレル、そして1980年は122百万バーレルとその減少を見越している。また専門家は南部地区における石油開発の見通しが明確でないこと、既存の井戸の埋蔵量が明確でないことにより、1980年では90.2百万バーレルと、より消極的な予想をたてている。

石油収入の減少により、税収の国家歳入に占める割合は増加するが、産業基盤の未整備な現状では急激な伸びは期待できにくい。現在、税収増大のため個人所得税、不動産税の設置が検討されている。また5ヶ年計画における海外援助金404百万R.O.のうち、37.9百万R.O.はすでに約束とりつけ済みとのことであるが、海外援助の総額は減少の見込みであり、将来的には石油収入と税収に依存することが意図されている。

II) 歳出の展望

5ヶ年計画における歳出推移の予想は表I-15の通りである。主要項目である国防費は、ドブール地域のゲリラ鎮静化、軍隊の近代化の完了などにより、削減の計画である。

一方、経常費は行政機構の近代化と改善を進めるために逐年増加が予想されており、1980年には国防費を抜いて、支出項目の中で最大となる見込みである。

注目すべきことは金利支払いである。長期的に石油収入の低下、開発の推進により、今後とも外国借款に依存せざるをえないことが予想され、それにとり元本金利負担の増加が、国家財政を圧迫することが心配される。

(4) 財政と経済開発 - 民間経済の育成 -

政府財政支出は現在GDPの約60%を占めており、民間経済はこの政府財政支出に依存している。ただ政府の財政支出のうち大きなシェアを占める経済基盤整備の為の開発支出は、直接的に

Table I-15 Estimates of Uses during the Development Plan Period 1976 - 1980 (Government)

(Million Rials Omani)					
	1976	1977	1978	1979	1980
Defence and national security	275	219	179	154	144
Civil current expenditure	103	115	129	145	163
Government share of P.D.O's current expenditure	12	15	15	15	15
Civil capital projects	192	190	140	96	82
Joint investment projects with the private sector	6	5	4	4	4
Government share of P.D.O's capital investment	18	20	20	20	10
Repayment of loans and interest	44	53	46	51	47
General reserve	-	4	10	14	19
Total	650	621	543	499	484

(Source) Development Council

は非生産支出であるが、その他に、石油産業に代る第二次産業育成のための財政支出が当分維持されねばならないであろう。

このことから5ヶ年計画における推定投資統計(1976年~1980年)をみると通期では政府投資936百万R.O.,民間投資420百万R.O.であり、政府投資が主導的役割を担っている。しかし政府投資が1976年256百万R.O.あったものが、1980年には106百万R.O.と急激に低下していくのに対し、民間投資は1976年58百万R.O.から1980年には95百万R.O.と政府投資と同水準にまで引き上げることが計画されている。

石油収入の潤沢な間に、石油に代る収入源として、民間セクターの拡充、特に第二次産業発展が強く望まれるのであるが、これには従来重視されていた経済インフラストラクチュア整備と相俟って、原材料の確保、人材の育成、国内市場の整備拡大が促進されることが必要で、このためには、多面的な財政からの挺入れが必要である。

2) 開発支出の規模と資金源

(1) 開発支出の概況

GDPに占める政府、民間資本形成の推移は表I-16の通りである。1970年以前の資本形成

は、民間における投資、即ち、主に石油会社関係の投資に依存していたが、その後は積極的な国土開発政策が進められ、1971年には政府資本形成は民間を追抜くほどの規模になった。

Table I-16 Gross Domestic Fixed Capital Formation 1970 - 77

(Millions of Rials Omani)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
Private Sector	11.4 11%	15.6 12%	12.1 9%	14.5 9%	31.3 6%	50.1 7%
Government	3.3 3%	20.0 16%	29.9 21%	29.9 18%	142.8 25%	173 23%
Total	14.7 14%	35.6 28%	42.0 30%	44.4 27%	174.1 31%	223.1 30%
GDP at market Prices	106.8	125.1	140.8	169.4	568.5	738.8

(Source) Central Bank of Oman

Table I-17 Development Expenditure

(Million Rials Omani)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
Development Expenditure	20.0 43%	29.9 42%	29.5 32%	127.9 35%	156.8 32%	181.1 31%	130.4 24%
Total of Government Expenditure	46.0	69.4	91.7	329.5	495.5	591.5	538.1

(Source) Central Bank of Oman

政府支出における開発投資の推移は表I-17の通りである。政府支出の中でも開発支出は国防費と並び重要なウェイトを占めていることは前に見た通りである。開発支出の絶対額は傾向として増加してきたが、総政府支出に占める開発投資の割合が1974年を境に垂減しているのは、1974年の財政危機をきっかけにその後の行政機構改革などを通じて支出項目の引締めを行なったことによる。開発支出としては上記以外に、国防費として計上されている道路、病院、井戸、建物の建設費があり、その実数は不明であるが、経済基盤整備と同等に考えられるものが多い。

開発支出の主要支出項目は表I-18に示されるように道路と公益事業である。道路の総延長は1976年末で1,272 km に達し、1977年末で1,500 km である。その他、主要な開発プロジェクトとしてはマトラ港の改修工事、シーブ新空港建設、通信網整備、淡水化プラント、電力設備、病院、学校の建設などがある。

Table I-18 Government Development Expenditure

Item	(Million Rials Omani)					
	1971	1972	1973	1974	1975	1976
Ports and Harbours	7.0	7.6	5.4	3.4	2.8	7.1
Airports and Aviation	1.5	2.8	1.7	2.5	2.1	3.6
Roads	4.8	4.3	5.1	19.9	35.4	42.7
Public Utilities	*	*	*	23.7	39.1	41.0
Transport and Communications	*	*	1.1	14.2	8.0	2.7
Health	1.7	2.3	1.7	7.9	7.8	8.6
Education	0.8	1.6	0.8	2.6	2.2	3.4
Public buildings	0.5	2.8	1.1	9.2	4.4	15.7
Housing and Community Development	0.7	2.1	3.5	9.6	13.8	12.7
Other buildings	-	-	-	-	1.2	7.8
Miscellaneous infrastructure	-	-	-	-	3.6	5.1
Petroleum Development (Oman) Ltd.	-	-	-	14.9	16.2	14.0
Agriculture, fisheries and mining	*	*	2.4	3.8	1.1	2.5
Information and Culture	*	*	0.3	9.5	7.9	7.4
Dhofar Region development	2.2	5.3	6.5	9.8	8.3	2.9
Other services	0.8	1.0	0.3	11.9	19.1	17.9
T O T A L	20.0	29.9	29.9	142.9	173.0	195.1

(Source) Statistical Year Book, 1976

1970年～1975年の政府開発投資は経済基盤整備が中心であり、現在の5ヶ年計画においても、政府総投資934.8百万R.O.の50%強にあたる538.7百万R.O.が経済基盤整備に向けられ、依然としてその重要さは変らぬが、同時に石油に代る産業育成のための政府投資が増加する見込みである。これらの状況は表I-19に示されている。石油関連部門では、石油ガスの高度利用を図るための石油精製や、天然ガスパイプラインが考えられ、石油以外の収入源の開発として鉱業における銅開発、農業、漁業の振興、製造業開発などが計画されている。

5ヶ年計画においてGDPに占める政府財政投資の割合は約50%と、国民所得形成の上で政府の主導的役割は続く。しかし、総投資に占める割合は、1980年で政府52.7%、民間47.3%と接近することになり、今後、特に工業部門を中心に民間の投資の拡大が期待されている。

Table I-19 Government Capital Expenditure by Sector Valued at Fixed 1976 Prices

Sector	(Million Rials Omani)							Total
	1976	1977	1978	1979	1980	1979	1980	
A--Petroleum and Mining								
1. Government share of P.D.O's capital expenditure	18.0	20.0	20.0	20.0	10.0	88.0		
2. Oil refinery project	-	2.0	13.0	8.0	2.0	25.0		
3. Gas Pipe-lines	5.0	8.0	4.0	-	-	17.0		
4. Copper Project	0.3	10.0	14.0	-	-	24.3		
Total Petroleum and Mining	23.3	40.0	51.0	28.0	12.0	154.3		
B--Agriculture and Fisheries								
1. Agriculture and irrigation	1.0	4.1	5.5	7.5	8.5	26.6		
2. Fisheries	1.6	1.8	3.0	4.0	4.0	14.4		
Total Agriculture and Fisheries	2.6	5.9	8.5	11.5	12.5	41.0		
C--Manufacturing								
1. Oman Portland Cement Co.	2.0	2.3	-	-	-	4.3		
2. Oman Flour Milling Co.	0.5	-	-	-	-	0.5		
3. Other Industries	0.1	4.8	5.0	10.0	15.0	34.9		
Total Manufacturing	2.6	7.1	5.0	10.0	15.0	39.7		
D--Trade and Tourism								
1. Trade (oil tanks)	0.8	0.2	-	-	-	1.0		
2. Tourism (hotels)	7.9	3.0	-	-	-	10.9		
Total Trade and Tourism	8.7	3.2	-	-	-	11.9		
E--Economic Infrastructure								
1. Roads	51.9	51.2	27.5	16.0	16.0	162.6		
2. Ports	9.8	13.3	15.5	3.5	-	42.1		
3. Airports	6.3	8.3	3.0	1.0	-	18.6		
4. Posts and telecommunication	4.0	1.7	2.5	2.7	1.5	12.4		
5. Electricity and water	44.6	39.7	11.3	18.0	9.5	123.1		
6. Housing	10.8	5.0	4.0	4.0	5.0	28.8		
7. Civil works and construction	47.8	47.4	24.8	18.6	12.5	151.1		
Total Economic Infrastructure	175.2	166.6	88.6	63.8	44.5	538.7		
F--Social Infrastructure								
1. Education	3.7	5.9	5.5	5.5	5.5	26.1		
2. Health	9.4	6.5	6.0	6.0	6.0	33.9		
3. Cultural affairs	7.3	1.3	1.0	1.0	1.0	11.6		
4. Social affairs	0.8	12.3	13.0	4.0	4.0	34.1		
5. General administration	19.0	3.9	1.2	1.2	1.2	26.5		
Total Social Infrastructure	40.2	29.9	26.7	17.7	17.7	132.2		
G--Financial Institutions								
1. Development Bank of Oman	3.0	2.0	4.0	4.0	4.0	17.0		
Total Financial Institutions	3.0	2.0	4.0	4.0	4.0	17.0		
All sectors	255.6	254.7	183.8	135.0	105.7	934.8		

(Source) Five-Year Development Plan

(2) 海外資金

1970年までのオマーンの国際収支は黒字基調を示していたが、その後、財政支出の増大により、輸入の大幅な増加、外国人労働者の本国送金などが増加し、国際収支は1971年に0.7百万R.O. 1973年には38.4百万R.O.そして1975年には115.6百万R.O.の赤字を示すに至った。国際収支の赤字は、当初は過去の対外準備で補充したものの、その後、これの急激な減少により、湾岸諸国よりのグラント、ローン及びヨーロッパ系銀行よりのローンを仰がざるをえなくなった。

グラントは1973年に3.5百万R.O.、1974年に8.3百万R.O.、1975年には71.6百万R.O.に達している。ローンはマスカット電力局への機器購入に除しての1百万R.O.のサプライヤークレジットを皮切りに、1973年10.6百万R.O. 1974年48百万R.O.、そして1975年には政府財政の大幅赤字を反映して67.4百万R.O.に達している。

1976年12月現在で、外国との借入金契約のうち、契約が実行されたものと、未実行のものをローン供与国別に示したものが表I-20である。ローン内訳は、サプライヤークレジット30%、商業銀行借款60%、外国政府よりの借款10%である。外部負債の大部分は平均期間3年間。長期もので金利6~9%/年である。ローンの元本および金利の支払いも年々増加しており、その推移は表I-21の通りである。

Table I-20 External Public Debt Outstandings

(In Million R.O.)			
Type of Creditor Creditor Country	Disbursed	Undisbursed	Total
Suppliers Credits			
France	5	27.5	32.5
Germany, Fed. Rep. of	2.7	-	2.7
Italy	1.4	0.5	1.9
United Kingdom	5.3	-	5.3
United States	1.2	-	1.2
Total Suppliers Credits	15.6	28	43.6
Private Bank Credits			
Germany, Fed. Rep. of	3.6	26.6	30.2
Sweden	0.4	4.4	4.8
United Kingdom	20.8	-	20.8
Multiple Lenders	17.3	-	17.3
Total Private Bank Credits	42.1	31	73.1
Loans from International Organization IERD	0.4	2.5	2.9
Loans from Governments			
Kuwait	6	-	6
Saudi Arabia	8.7	-	8.7
Total Loans from Governments	14.7	-	14.7
Total External Public Debt (1 + 2 + 3 + 4)	72.8	61.5	134.3

(Note) Includes only debt committed Jan. 1, 1966 - Dec. 31, 1976

Debt repayable in foreign currency and goods

(Source) IERD Report

Table I-21 Service Payments of External Public Debt (Principal and Interest) Projections Based on Debt Outstandings

	(In Million R.O.)						
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
Service Payments Total	13.3	13	14.6	35.5	34	32.3	26.9

(Note) Includes only debt committed Jan. 1, 1900 - Dec. 31, 1976
Debt repayable in foreign currency and goods

(Source) IBRD Report

5ヶ年計画における政府投資の内 404 百万 R.O. は海外よりのローン、グラントを予定している。計画書では 37.9 百万 R.O. が導入の約束とつけ済となっており、その明細は表 I-22 の通りである。1979 年以降これらは減少しており、基本的には海外からの借入金は極力縮少していく方針である。5ヶ年計画によると総借入額の内、元本、金利の支払いが 241 百万 R.O. あり開発投資に実質的に使用できる額は 163 百万 R.O. である。

Table I-22 Detailed Estimates of Available Loans

	(Millions Rials Oman)					
Item	1976	1977	1978	1979	1980	Total
Development Loans						
1. From Saudi Arabia	15.7	4.0	-	-	-	19.7
2. From I.B.R.D. for education	0.8	0.6	0.1	-	-	1.5
3. From I.B.R.D. for technical assistance	1.5	-	-	-	-	1.5
4. Loan for the gas pipe line	5.0	8.0	4.0	-	-	17.0
5. Loans for the development of the Southern Region	-	30.0	30.0	-	-	60.0
6. Oil refinery project	-	-	8.0	7.0	-	15.0
7. Copper project	-	6.0	9.0	-	-	15.0
Export Credit						
8. Bid Bid-Sur road	20.8	9.7	-	-	-	30.5
9. Electricity supply for 19 villages	6.8	-	-	-	-	6.8
10. Salalah Hotel	1.1	-	-	-	-	1.1
11. Defence Loan	37.5	21.6	6.3	-	-	65.4
12. Raysut port	6.0	10.0	10.0	3.0	-	29.0
Other Loans						
13. Buraimi-Ibri road	2.2	-	-	-	-	2.2
14. Renewal of bank loans	13.8	-	-	-	-	13.8
Total available loans	111.2	89.9	87.4	10.0	-	278.5

(Source) Five-Year Development Plan

(3) 資金調達の容易性と援助展望

5ヶ年計画において明確に指摘されているように、商業ベースにのった借款以外のものは極力削減させ、歳入の借款への依存度を低下させることが目標とされており、その設定目標値は1976年の8%に対し、1980年は3.9%である。しかしながら、これらは5ヶ年計画期間およびそれ以後も繰り延べが予想される。(当ミッションの推定では、1978年～1980年間の海外借款導入予定は1978年90百万R.O., 1979年50百万R.O., 1980年20百万R.O.とおくれであり依然としてローン依存の高い状況が続く見通しである。) 今後もまだかなりの期間にわたり、経済基盤整備における政府の主導的役割が期待されているため、石油収入の動向いかんでは借款導入策が弾力的に講ぜられるであろう。

国内資金の調達力は石油収入の動向に依存しているため、まとまった巨額の資金手当てには限度があり、どうしても海外資金の導入にたよらざるをえなくなろう。これに対し、世銀をはじめ世界的金融機関よりの借款導入が考えられると同時に、アラブ資金導入の増加が見込まれている。オマーンの中近東における歴史的関係、かつ、地理的位置から近隣友好諸国は支援の面で好意的である。それらの諸国は、サウジアラビア、クウェート、U.A.E.そしてイランであるが、最も強力な支援国はサウジアラビアである。オマーンのアラブ諸国との関係は、アラブ20ヶ国の協力によるAFSED (アラブ経済社会開発基金) に対し、オマーンが3,000万ドル拠出していることもあり、この関係が資金導入のうしろだてになっていると考えられる。

3) 金融と金融市場の状況

(1) 金融の概況 - 経緯と特徴 -

オマーンの金融の発展は次の4期に分けることができる。すなわち第1期は第二次大戦後、インドを撤退した英国が中近東へ対外政策の戦略拠点に移した時点に始まる。その政策の一環としてThe British Bank of the Middle East が1948年にオマーン最初の銀行店舗をマスカットに置いた。その後20年間、オマーン経済は閉鎖的状态を続けた。第2期は1964年の石油発見、1967年の石油輸出開始により始まり、石油収入の創出は金融取引を惹起し、新たに外資系2行の進出を許した。第3期では1970年の宮廷革命後、現サルタンは国家政策目標としてオマーンの金融近代化を積極的に進め、従来国内で広く流通していたマリア、テレサ・ターラとインドルビーに代わり自国通貨を発行し、金融機構を整備した。そして第4期においてはその後の石油収入の急激な増大にともない、1974年11月に銀行法が公布され、それに基づき12月に中央銀行が設立され、初めて現在の近代的金融機構が確立された。

現在のオマーンの金融界の特徴としては、他のアラブ産油国と同じように、第一に金融活動自体が政府の財政資金に強く影響されていることである。第二に、商業銀行業務における外資系銀行の役割が非常に大きく、外国為替取引が自由なため、外資系銀行の本支店間の資金の移動が自由で、それらの政策的管理がしにくい点である。第三は、国内工業、産業の基盤が未成熟なため、金融が、商業、政府、建設業などの特定の部門に集中していることである。そして第四に、銀行

が都市に集中しており、金融網の地域較差が歴然としている、などを掲げることができる。

(2) 金融制度

1970年(法令1390に基づき)マスカット通貨局(The Muscat Currency Authority)が設立され、それまで市場に流通していたマリア・テレサ銀貨、インドルビーの外国通貨に代わり、自国通貨リアル・サイディ(Rial Saidi)を発行した。(後にオマーン・リアル(Rial Omani)に呼称が変わる)。その後、マスカット通貨局は発展的に解消し、1972年に法令1392に基づき、オマーン通貨委員会(The Oman Currency Board)が設立された。オマーン通貨委員会の主な業務は通貨の発行と為替資金の運行であり、その実質的業務はThe British Bank of the Middle Eastに委任していた。

その後、石油収入による通貨量の拡大および国防費や経済基盤投資に対する財政支出の増大は国内のインフレを招来し、この新事態に対応するため金融政策を管理・統轄する中央機関の設立が望まれ1974年11月に銀行法が制定された。この銀行法は一般条項、中央銀行、通貨、商業銀行の規制、商業手形、銀行預金と取立有効日と暫定条項より成っている。

また、中央銀行が、この銀行法に基づき1974年12月に設立され、翌年4月1日にはオマーン通貨委員会の資産、負債などを引継ぎ資本金2百万R.O.となる。中央銀行の役割は次の通りである。

- I) 財務局との協同による国家金融政策の立案
- II) 国家財政の運用、支援
- III) 銀行免許の認可
- IV) 通貨の発行および手形交換機能
- V) 商業銀行の業務監査

政府の緊急赤字の補填も中央銀行の業務であり、90日以内決済の条件で、財政予算の10%以内で貸付けができる。商業銀行に対する中央銀行の金融政策の主なものは預金準備率、預貸率、金利などに対する行政指導であり、インフレ政策として1975年に預貸率の引上げが行なわれ、顕著な政策効果をあげた。1975年～1976年に大部分の銀行が監査を受け、1977年にはオマーン人だけによる監査も行なわれ商業銀行に対する中央銀行の管理は着実に強化されている。また機能強化にともないその資本金は1977年の4月に2.5百万R.O.、1977年の8月には5百万R.O.に増資された。

一方、商業銀行に対する規制は銀行法に明記されているが、これらは次の通りである。

- I) 銀行業務免許を取得すること
- II) 当初資本金は500千R.O.以上であること
- III) 資本準備金を中央銀行に積むこと
- IV) 単一の顧客に対し純預金高の20%を超える融資はできないこと(目下、10%に指導している)

現在オマーンには政府系3行、および民間系銀行が外資系を含めて17行あるが、これらのリス

トを表 I - 23に示す。

Table I-23 Banks in Oman

Name	Establishment	No. Office Approved	No. Office in Operation	Origin	Remarks
<i>(Government Banks)</i>					
Central Bank of Oman	1974			Gov't.	Established under the Banking Law
Oman Development Bank				Gov't.	Established under 40% government, 20% private Omani capital, and 40% foreign capital investments for providing funds for development in manufacturing, petroleum, mining, agriculture, and fishery business. Financing activities somewhat delayed.
Oman Housing Bank	1977			Gov't.	Evolved from the former Oman National Housing Development Company; Provides for personal housing loans.
<i>(Private Banks)</i>					
Al Bank Al Ahli Al Omani	1976	2	2	Oman	A joint-venture; 80% Omani capital, 20% Societe General Paris. Authorized capital, two million RO
Arab African Bank	1975	1	1	Egypt	Head office in Cairo
Arab Bank Ltd.	1975	4	4	Jordan	Head office in Amman
Bank of Baroda	1976	2	1	India	Head office in Baroda
Bank of Credit and Commerce Int.	1974	15	11	Luxembourg	30% capital participation by Bank of America
Bank of Oman, Bahrain and Kuwait	1974	6	3	Oman	Omani and Kuwait capitals, 50% - 50%; authorized capital, two million R.O.
Bank of Oman and Gulf	1977	1	-	Oman	Has not yet started business
Bank Melli Iran	1974	3	3	Iran	Head office in Teheran
Bank de Paris	1975	2	1	France	Head office in Paris
Bank Saderat Iran	1976	1	1	Iran	
The British Bank of the Middle East	1948	20	19	United Kingdom	The first bank to have started business in Oman; greatest number of bank branches and greatest deposit balance in Oman
Chartered Bank	1968	6	6	United Kingdom	Head office in London
Citi Bank U.A.	1975	2	2	United States	Head office in New York
Commercial Bank of Oman Ltd.	1976	7	5	Oman	Joint-venture; Omani capital and United Bank (Pakistan)
Grindlays Bank Ltd.	1969	8	6	United Kingdom	Head office in Karachi
Habib Bank A.G., Jurich	1973	8	3	Pakistan	
Habib Bank Ltd.	1972	13	11	Pakistan	Head office in Karachi
National Bank of Abu Dhabi	1976	2	1	U.A.E.	Head office in Abu Dhabi
National Bank of Oman	1973	24	21	Oman	Omani capital, 80%; Bank of America
Union Bank of Oman	1976	1	1	Oman	Omani and Kuwait capitals joint-venture; authorized capital two million R.O., 50% paid-in

(Source) C. B. O. Bulletin Dec. 1977

(3) 金融動向

1) 中央銀行

中央銀行の年次別業務活動の推移は表 I-24 の通りである。表から明らかをように中央銀行の資産は急激に伸長している。資産の内訳は対外資産が大部分を占めており、年々その割合は逡減傾向にあるものの、1977年で総資産の86%を占めている。対外資産の内訳は1977年で金4%、IMF預託金8%、外国銀行への残高78%、その他対外投資10%であり、外国銀行への残高が高い割合を占める。外国銀行への資産残高には1974年より石油直接販売の政府輸出手形の決済引受が含まれる。その他資産の急激な増加は、政府赤字財政に対処するための政府への短期資金貸付が増加したためである。政府への短期資金貸付はその他資産の85%を占める。

Table I-24 Central Bank of Oman Assets

End of the year	(Millions R. O.)							
	1977	(Rate of increase)	1975	(Rate of increase)	1976	(Rate of increase)	1977	(Rate of increase)
Foreign Assets	34.4 (99.7)	1.00	56.8 (85.7)	1.65	76.8 (78.0)	2.23	105.5 (86.2)	3.07
Other Assets	0.1 (0.3)	1.00	9.5 (14.3)	95.00	21.6 (22.0)	216.00	16.9 (13.8)	169.00
Total Assets	34.5 (100.0)	1.00	66.3 (100.0)	1.92	98.4 (100.0)	2.85	122.4 (100.0)	3.55

(Note) Figure in brackets are percentages to totals

(Source) Central Bank of Oman Annual Report 1977

Table I-25 Money Supply

	(Millions R. O.)						
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
Currency	8.8	12.3	15.2	28.9	38.5	47.8	55.1
Demand Deposits	4.6	6.7	9.8	21.6	33.5	54.9	58.2
Time & Saving Deposits	32.1	25.8	21.7	36.8	38.2	64.7	88.4
Private Domestic Liquidity	45.5	44.8	46.7	87.3	109.8	167.5	201.7

(Source) Central Bank of Oman Annual Report 1977

通貨供給量の伸びは表 I-25 に示されるように主に民間、政府への信用供与に由来している。中央銀行券の発行準備については、銀行法には規定されていないが、かつてのオマーン通貨委員会時代からの慣習として運営上100%対外資産に裏付けされている。

オマーンの通貨事情について付言すると、オマーン・リアル(R.O.)はUSドルと連動し、1974年7月以降ずっと1 R.O.=US\$ 2.89524 (1 US\$=0.3453945 R.O.)の固定相場制を

とっている。このため、最近の米ドルの切下げにより、オマーン・リアルも自動的に他の主要通貨に対し切下げとなり、輸入価格の上昇の要因となっている。国内必要物質の大半を輸入に依存するオマーンにとって、この輸入価格の上昇に伴う国内物価のインフレは重要な問題であり、為替政策の検討が行われている。

最近の課題としては1 R.O.=1,000 バイザ (Baiza) という貨幣単位に関し、実際の市民生活上いろいろな不便が指摘され、目下この単位の調整が検討課題になろうとしている。種類は、リアル紙幣が20, 10, 5, 1, $\frac{1}{2}$, $\frac{1}{4}$ の6種類、バイザ紙幣が100の1種類その他バイザのコインが数種あり、通貨発行のうち80%近くが10 R.O.紙幣で占められている。

II) 商業銀行

商業銀行の資産、負債は表 I-26 にみられるように1974年を契機に急転した。1973年以前商業銀行はその資金の海外での運用により対外資産保持に努めてはいたものの、政府、民間への信用供与の増大の結果、対外資産は年々減少傾向にあった。そして1974年に至り、信用供与の増大は商業銀行を外貨資産の借り手に変化せしめ、以降、対外負債は年々増加傾向にある。民間信用の大部分は短期輸入金融であり、長期金融は発達していない。

Table I-26 Commercial Banks Assets and Liabilities

	(Millions of R.O.)								
	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	
ASSETS									
1. Cash on hand balances with CBO	0.3	0.6	1.6	1.1	3.0	10.6	16.7	25.7	
2. Foreign Assets (net)	28.2	35.0	17.0	13.2	-	-	-	-	
3. Credit to Government	-	-	7.2	6.6	56.5	62.1	89.5	56.0	
4. Credit to private Sector (Domestic)	3.7	4.3	6.7	18.9	65.8	85.2	119.4	166.3	
5. Other Assets (net)*	0.6	-	0.4	-	-	-	-	-	
Total	32.8	39.9	32.9	38.3	125.3	157.9	225.6	247.9	
LIABILITIES									
1. Demand deposits (Domestic)	2.8	4.6	6.7	9.8	19.5	33.5	54.9	58.2	
2. Time deposits (Private domestic)	27.8	32.1	25.8	21.7	36.0	40.5	57.9	88.4	
3. Government deposits	2.2	3.0	0.4	3.1	15.6	24.9	28.0	59.5	
4. Foreign Liabilities (net)	-	-	-	-	33.7	48.9	74.7	34.3	
5. Other Liabilities (net)*	-	0.2	-	3.7	20.5	10.1	10.1	7.6	
Total	32.8	39.9	32.9	38.3	125.3	157.9	225.6	247.9	

(Source) Central Bank of Oman Annual Report 1977

* Balancing items

当座性預金が1974年以来、急速に増加していることは、オマーンの商業銀行が順調に発展していることを示している。オマーンでは19行の商業銀行が免許を取得し、内18行が1976年末までに営業しており、20行めの銀行が1977年3月に免許を与えられた。中央銀行はこれ以上の銀行の増加は中央銀行の商業銀行に対する監督を煩雑にするとし、銀行認可をきびしくし、1976年11月の改正で免許費用を3,500 R.O.に引上げた。今後は銀行の質の向上と、現在都市部に集中している店舗の地方分散を積極的に推し進める方針である。都市、地方の銀行の店舗数の年次推移は表I-27の通りである。

商業銀行のセクター別信用供与額は表I-28の通りである。伝統的に商業銀行の信用供与は輸入手形決済を主とした短期融資中心であり、また政府財政の赤字増大にともなう政府に対する信用供与でそのほとんどが占められている。商業銀行の主流を占める外国系銀行の調達資金は本支店網を利用した短期運用資金であり、商業銀行は長期的資金の供給源としては脆弱である。したがって、長期プロジェクトにかかる資金はサプライヤークレジット、バンクローン、海外援助金などに依存しているのが現状である。

Table I-27 Number of Bank Branches in Oman

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
In Capital Area (Muscat, Muttrah, and Ruwi)	6	6	8	18	28	44	52
Outside capital area	0	3	5	9	10	11	15
Total	6	9	13	27	38	55	67

(Source) I.B.R.D. Report

Table I-28 Distribution of Commercial Bank Credit

End of Year Sector	(in Million of R.O. and in percent)					
	Outstanding Loan Amount			Percent to Total		
	1975	1976	1977	1975	1976	1977
Trade	48.9	66.7	93.5	33.3	32.0	40.7
Mining	1.3	2.5	2.2	0.9	1.2	1.0
Construction	17.1	14.8	21.6	11.6	7.1	9.4
Manufacturing	0.7	1.5	5.3	0.5	0.7	2.3
Services	1.8	2.7	5.6	1.2	1.3	2.4
Personal	10.3	21.5	29.4	7.0	10.3	12.8
Government	63.1	86.3	56.3	42.9	41.5	24.5
Others	3.9	12.2	15.6	2.6	5.9	6.8
Total	147.1	208.2	229.6	100.0	100.0	100.0

(Source) Central Bank of Oman Annual Report 1977

個人に対する信用供与の主なもの、住宅購入、自動車購入などに対するローンである。製造業、鉱業に対する信用供与の割合は小さい。商業銀行の主要な信用供与先は、商業、建設業、政府、個人の分野であるが、建設業の比率低下に比べ個人向けの信用供与が伸びていることは注目される。

オマーンの経済開発において、石油生産に代る生産的分野として、工業、鉱業、農業、漁業の育成が急務とされており、この分野への金融的援助が望まれているが、商業銀行はこうした長期的ローンに対しては前にも述べたように消極的である。こうした現状を反映し商業銀行に代わり、鉱工業分野への開発資金融資銀行として開発銀行が設立された。

III) 開発銀行

オマーン開発銀行 (Development Bank) は法令第31/76により1976年8月7日設立された。プロジェクトの計画が全体的に遅延しているため、具体的融資実行はまだないが、1978年6月末に株式公募をメ切るところである。プロジェクトの開発進展とともに、融資拡大が進み、オマーン金融市場で今まで不足していた長期資金の安定供給者として、その役割の重要性は増すと思われる。

法令第31/76による開発銀行の内容は次の通りである。

a) 業務目的

- 法令第4/75で認可されたオマーンの商業会社への長、短期の融資および保証融資 (工業、農業、石油産業、鉱業、漁業の開発支出に対し実行される。)
- 経済開発に重要と思われるオマーン企業への資本参加、または株式引受け (いずれの場合においても資本金の51%を超えず、かつ資産の10%以内のいずれか小さい方とする。)
- 開発計画に対する技術指導
- 預金の受け入れ
- 政府、その他の機関よりの資金の導入

b) 資本金

資本金は10百万R.O.の予定である。そのうち、政府が4百万R.O.、Kuwait Trading Contracting & Foreign Investment Co. が1百万R.O.、Arab Bank 0.5百万R.O.、Hongkong & Shanghai Bank が0.5百万R.O.、Chartered Bank が0.1百万R.O.、Grindlays Bank が0.1百万R.O.、そしてNational Bank of Oman が0.2百万R.O.の総計6.4百万R.O.と引受先は決まっている。残りの3.6百万R.O.は外国法人、オマーン個人、法人に割当てられる予定であり、その結果株式の割当比率はオマーン政府40%、民間20%、外国銀行・企業40%となる。

c) 融資限度

会社に対する融資限度はその会社の払込資本と剰余金の合計の50%または開発銀行の資本金と剰余金合計の10%を越えないものとする。

(4) 金融政策

オマーン中央銀行による金融政策の主要目標は金融の円滑化によりリアルな通貨価値の安定を計ることにある。そのため、中央銀行は預貸率、貸出枠、預金準備率などについて監査をおこない商業銀行を指導、育成しつつある。

中央銀行の指導の具体例をとりあげると、従来商業銀行金利は預金利率において、4～9%の幅があり4%の場合が多かったが、徐々にこの件数が減少し、現在は8%の例が増加しており、今後85%になるよう指導中である。貸出利率では6～14%の幅があり8%を実施するところが多かったが、現在中央銀行より11.5%を最高限度とし下限を9.5%におさえ10%を守るように指導されている。貸出枠の場合、民間業者宛に商業銀行が貸付ける枠はその銀行の預金残高の20%以内（現在10%を守るように指導されている。）となっており、民間業者がひとつの銀行で必要融資を得られなかった際は、必要残を他の銀行に借入交渉せざるをえない仕組みになっている。

政府は当面、この金利貸出枠の規制により依然として融資希望の強い民間業者、特に建設業者の活動を沈静化させる効果をねらっている。なお、最近中央銀行は、商業銀行の、特に民間業者に対する貸出し枠および貸付金利状況を監視するため、監査局（Central Risk Bureau）を設置した。また、中央銀行は、預貸率を指導し、貨幣通貨量調整をすることによって物価騰貴抑制を計っている。預貸率の推移は次の通りである。（表I-29）

Table I-29 Lending Ratio

	1975 Dec	1976 Dec	March	1977 June	Sept	Dec
1. Deposits (in Million R.O.)	192	254	238	270	263	288
2. Actual Lending (in Million R.O.)	152	213	208	227	218	229
3. Permitted Lending (in Million R.O.)	158	216	202	229	224	245
4. Excess Lending (in Million R.O.)	11	18	22	16	21	10
5. (2)/(1) x 100	79	84	87	84	83	80

(Source) Central Bank of Oman Annual Report 1977

オマーンの経済は政府の財政支出を中心に運営されているため、当面中央銀行による金融政策の大きな期待をかける情勢にはないが、今後物価騰貴の高進が予想されるためこの分野における中央銀行の役割が期待されよう。